

DAITO環境報告書2013

地球環境の保全と地域社会や自然との調和

環境への取り組み

eco challengeD



目次 (Contents)

1.環境に配慮した取組み		5.基本的事項	
三陸沿岸の国産材を使用	1	報告にあたっての基本的要件	60
三陸沿岸の国産材を使用		対象組織の範囲・対象期間	
林野庁長官賞受賞	2	対象範囲と補足率と対象期間の差異	
林野庁長官賞受賞		報告方針	
TV会議システム	4	公表媒体の方針	
TV会議システム		責任者の緒言	66
節電アクション	6	コミットメント	
節電アクション2012		環境報告の概要	68
		事業の概要	
2.事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み		KPIの時系列一覧	
資源・エネルギーの投入状況	7	個別の環境課題に関する対応総括	
総エネルギー投入量及び低減対策		マテリアルバランス	84
総物質投入量およびその低減対策		環境配慮経営の概要	
水資源投入量及び低減対策		環境報告の信頼性向上	85
資源等の循環的利用	11	環境報告の第3者審査の受審について	
資源等の循環的利用の状況			
生産物・環境負荷の産出・排出	13		
総商品販売量・業務提供量			
温室効果ガスの排出量及び低減対策			
総排水量及び低減対策			
大気汚染、生活環境に係る負荷量及び低減対策			
化学物質の排出量、移動量及び低減対策			
廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及び低減対策			
有害物質等の漏出量及び防止対策			
生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用	26		
生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用			
3.環境配慮経営の経済・社会的側面			
環境配慮経営の経済的側面	29		
事業者における経済的側面			
社会における経済的側面			
環境配慮経営の社会的側面	34		
環境配慮経営の社会的側面			
4.環境マネジメント等の環境配慮経営			
環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略	36		
環境配慮の方針			
重要な課題、ビジョン及び事業戦略			
組織体制及びガバナンスの状況	40		
環境配慮経営の組織体制			
環境リスクマネジメント体制			
環境に関する規制の遵守状況			
ステークホルダーへの対応状況	45		
ステークホルダーへの対応			
環境に関する社会貢献活動			
バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	48		
バリューチェーンにおける環境配慮			
グリーン購入・調達			
環境負荷低減に資する製品・サービス			
環境関連の新技术・研究開発			
環境に配慮した輸送			
環境に配慮した資源・不動産開発/投資			
環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル			

1. 環境に配慮した取り組み

三陸沿岸の国産材を使用



三陸沿岸の国産材を使用

地産地消を推進し、被災エリアの産業復興へ

当社は、岩手県気仙郡の「けせんプレカット事業協同組合」と協業し、地元の「気仙スギ」を住宅部材として使用することとしました。

2012年7月より、現地で製材した住宅部材を仙台・北上・盛岡エリアの賃貸住宅に使用しています。現地で育った木材を現地で製材し、住宅として供給することにより、地産地消を推進します。

この取り組みにより、被災地域での林業を中心とした産業復興や雇用拡大に助力いたします。

併せて、当社オリジナルの「国産材マーク」を作成し、スタッド材（枠組部材のたて枠）にマークを印字して、お施主様への地域材活用のアピールに取り組んでいます。

被災エリアの林業を応援



当社オリジナル国産材マーク

<http://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2012/psbudc000000e45-att/20120301.pdf>

国産材マークの活用

上記の当社取組に対して賛同を頂き、日本プロジェクト産業協議会の森林再生事業化委員会にて、新たに2013年8月「国産材マーク」が創設されました。今後は木材関連団体、住宅メーカーや賃貸建設業、建材メーカー、総合建設業などが、木材製品に国産材マークを表示し国産材の消費を促進する取り組みを進めていきます。

当社実績

1. 当社は2012年3月期に7,804棟の賃貸アパートを供給しており、うち、6,196棟が木造2×4工法の建物となっています。
2. 2012年3月期には国産木材を1,189m³使用しております。熊本産のスギを現地で製材し、九州の賃貸アパート建設に活用して参りました。
3. スギ間伐材の活用などを通じて森林整備へ貢献したことにより、2012年2月に住宅・木材振興表彰において最も評価の高い「林野庁長官賞」を受賞いたしました。

1. 環境に配慮した取り組み

林野庁長官賞受賞



林野庁長官賞受賞

臨時的事象の内容

林野庁長官賞を受賞

2012/2/23

<国内林業の活性・国産材利用の推進を評価>

平成23年 住宅・木材振興表彰で最も評価の高い「林野庁長官賞」を受賞！

国土交通省及び林野庁が後援、財団法人 住宅・木材技術センターが主催する平成23年 住宅・木材振興表彰において、最も評価の高い「林野庁長官賞」を受賞しました。

1. 「住宅・木材振興表彰」の概要

「住宅・木材振興表彰」は、『地域材活用、或いは新技術・技術の活用等により木造住宅の活性化に寄与した企業・団体』もしくは『木材、特に地域材の利用の推進や木材産業の発展に寄与した企業・団体』 に対して表彰する制度で、平成20年より実施されており今回で3回目の表彰となります。

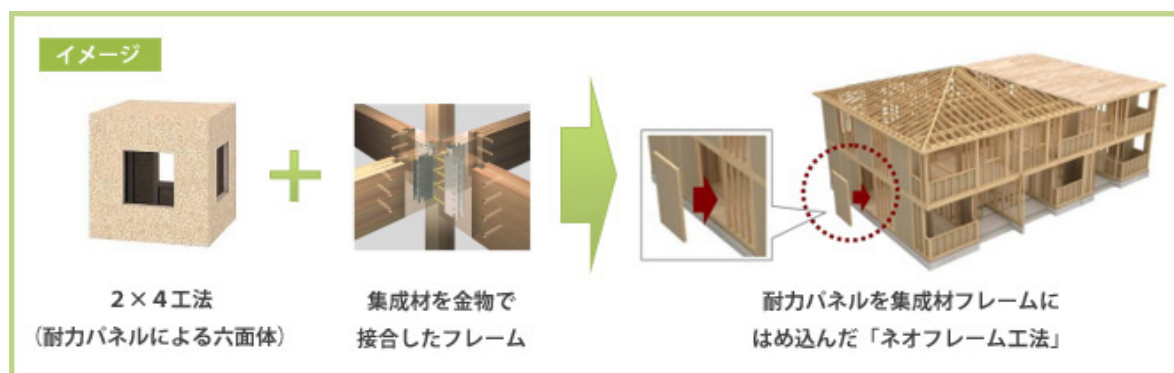
今回、最も評価の高い「林野庁長官賞」は、当社を含め3社が受賞しています。

2. 「林野庁長官賞」受賞にあたり、ご評価いただいた内容

当社はコアビジネスとして、賃貸住宅経営の事業企画、設計・建設から仲介・管理に至るまで、一貫したサービスを提供しています。商品企画・建設においては、2×4工法を中心とした木造住宅を強く押し進めており、今回“国内林業の活性化”および“国産材利用に注力”した企業として、特に以下3点について、高く評価されました。

(1) 新技術の活用・普及/耐震性に優れ、環境にもやさしい新木造工法の開発

平成22年、当社で主力としてきた木造2×4工法を更に進化させたオリジナル工法（名称：ネオフレーム工法）を開発・販売を開始しました。（平成22年4月：国土交通省大臣認定） この工法は、木造2×4工法の特徴である優れた“耐震・耐風・耐久性”を有しており、さらに廃材の削減や国産木材を活用するなど環境負荷を低減します。ネオフレーム工法を導入した賃貸住宅供給実績/1,146棟（平成22年度：販売初年度）



(2) 地域材の活用/国産杉材を住宅建設材料として活用

平成21年より、木造2×4工法による賃貸住宅建設に、国産スギ材を利用したスタッド材（枠組部材のたて枠）を開発・導入しました。これまで国産材がほとんど使用されていなかった国内の木造2×4工法の住宅建設にスギ材を活用することで、国産材の新たな需要を創出することができました。更に適切な森林整備の推進にも貢献することができました。現状の生産体制では、月産158㎡（20,000本）を可能としており、当社の2階建てアパートでは年間180棟に相当する国産スギ材を利用しています。

1. 環境に配慮した取り組み

林野庁長官賞受賞



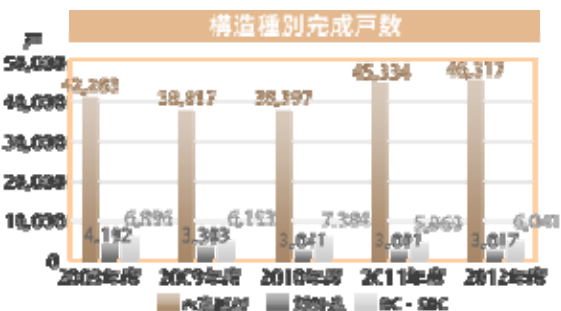
(3) 地域経済の活性化/木材の地産地消を推進

熊本県のスギ材を九州の建設現場で利用するなど、建設地域で育った木材を建築に利用することで地産地消を推進し、林業を中心とした地域産業の活性化に寄与しています。

3. 当社実績 (2012年度)

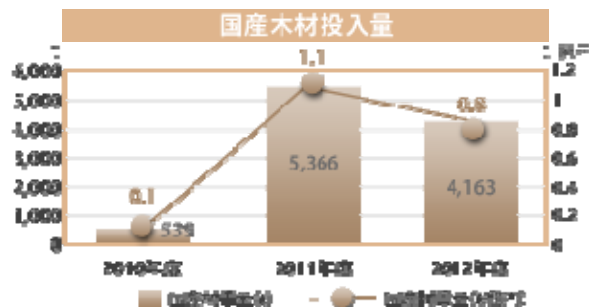
当社は、「建物供給数」「木造2×4工法完成戸数」において、建設業界でトップ水準に位置しています。

- ・建物供給数：5.5万戸
- ・木造2×4工法供給数：4.6万戸



当社は、国産材の使用にも注力しています。

- ・国産材投入量：4,163 t



1. 環境に配慮した取り組み

TV会議システム



TV会議システム

その他の環境に配慮した取り組み

TV会議システムの更新

業務効率化と環境負荷軽減に貢献！大規模TV会議システムを導入
最大256拠点で会議開催可能なテレビ会議システムを導入いたしました。

1. 国内最大規模のテレビ会議システムを導入

テレビ会議システムには、出張経費や時間の節約による業務効率化、移動により発生するCO2の削減、タイムリーな会議実施による意志決定の迅速化等のメリットがあり、導入する企業は年々増加しています。

当社が新たに導入したテレビ会議システムは、最大256拠点で一斉に会議に参加することが可能です。経営方針などを文書等ではなく音声と映像を使って、全支店に一斉に浸透させる効果があります。また、同時に105種類の会議を開催できる等、国内でもトップクラスの規模と機能のシステムとなっています。



2. 当社が導入したテレビ会議システムの主な特長

(1) 最大105会議の同時開催が可能

全国の支店において様々な会議を同時に開催することができます。(最大105会議まで可能)

(2) 画面上で資料共有が可能

会議参加者がエクセル等のファイルを共有して閲覧することができます。ファイルを閲覧しながら、数値を入力してグラフの変化を確認したり、ラインを引いたりすることも可能です。これまでのように大量の会議資料をコピーして配布する必要がなく、環境負荷の軽減にもつながります。

(3) 発言請求(挙手)・アンケート機能の充実

発言請求(挙手)機能により、会議参加者も発言することができます。主催者からの一方的な伝達だけでなく、意見交換することができるため、効果的な会議の実施が可能です。また、アンケート機能も完備。回答結果は瞬時に自動集計されるため、スピーディーな議事進行が可能です。

(4) 大規模テレビ会議システムを実現する大容量回線と鮮明な画像

本システムでは100Mbpsの大容量回線を2本使用し、本社と各拠点を接続しています。また、解像度は720×485ドットを採用。手持ち資料の文字や顔の表情も伝わるため、より実際の会議に近い環境で会議を実施することができます。

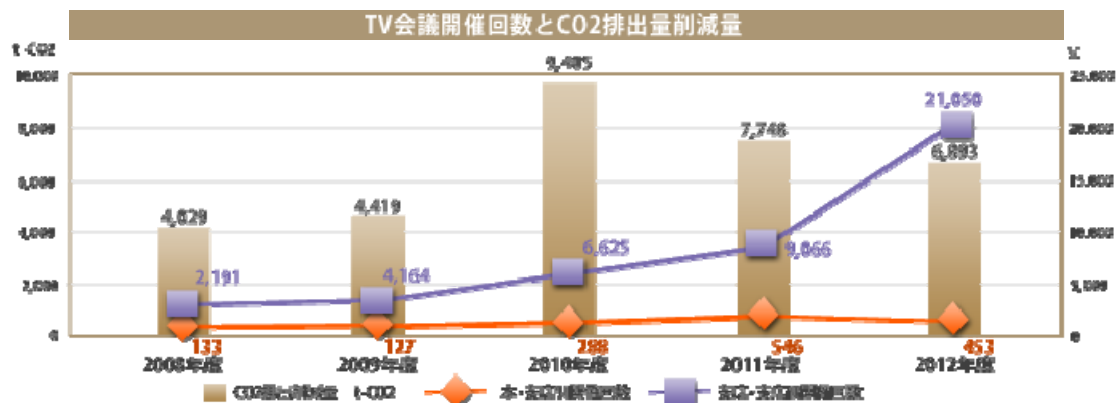
1. 環境に配慮した取り組み

TV会議システム

TV会議システムを利用したCO2排出量削減

2005年度より、TV会議システムを使用して、本・支店間、支店・支店間の移動量減少活動によって、CO2排出量の削減に取り組んでいます。2012年度は、TV会議システムの使用が21,050回を超え、CO2削減効果推計は、2005年度1,134tが、2008年度4,029t、さらに、2012年度6,893tと6.1倍まで増加しています。

本・支店間でのTV会議開催回数は2008年度比3.4倍ですが、支店・支店間でのTV会議開催は2008年度比9.6倍となっています。



【算出条件】

移動手段を自動車使用50%・電車使用50%と仮定

支店と本社との平均距離 368km

営業エリア内移動平均距離85.4km

輸送量あたりのCO2排出量

自家用自動車172g-CO2/人キロ

鉄道 18g-CO2/人キロ

1. 環境に配慮した取り組み

節電アクション

節電アクション

節電アクション2012

本社の例

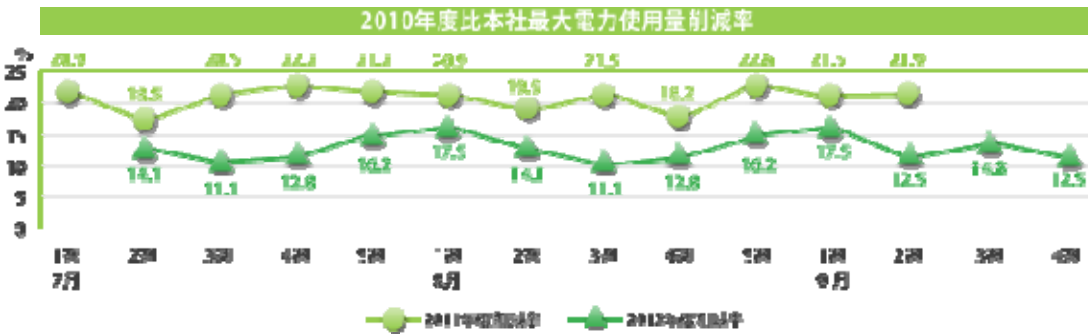
1. 照明で節電 : 不要な箇所は、スイッチオフ。
蛍光灯の照度を下げる。または、可能な範囲で間引き照明を実施。
2. 空調温度を26~28℃ほどに設定。
3. パソコンで節電 : 離席時は、ディスプレイの電源OFF。

2012年度も2011年度に続き、5月から10月まで、従来実施していたクールビズを拡大し全社で実施しました。本社で取り組んだ節電の結果では、最大電力使用量では、2010年度に比べて11.1%~17.5% (7月1日~9月30日のデータから推計) の削減を達成しました。

本社ビルは、省エネ法の特定事業所になっています。

削減結果 (最大使用電力量に対して)

- 7月 : 11.1%~16.2%
- 8月 : 11.1%~17.5%
- 9月 : 12.5%~17.5%



2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

資源・エネルギーの投入状況



総エネルギー投入量及び低減対策

総エネルギー投入量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等

電力： クールビズ、照明の間引き点灯、スイッチをこまめに消す運動、パソコンのディスプレイの電源を切る運動、OA機器の更新を実施しています。

化石燃料： エコドライブを実施しています。



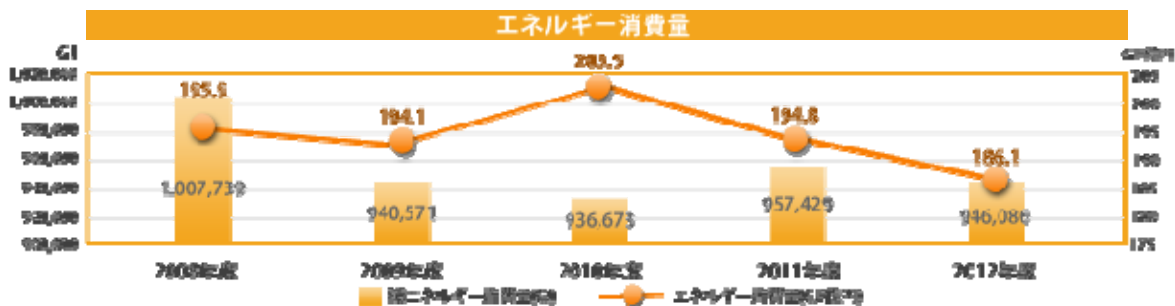
総エネルギー投入量：946,080GJ

総エネルギー投入量の内訳(種類別使用量)

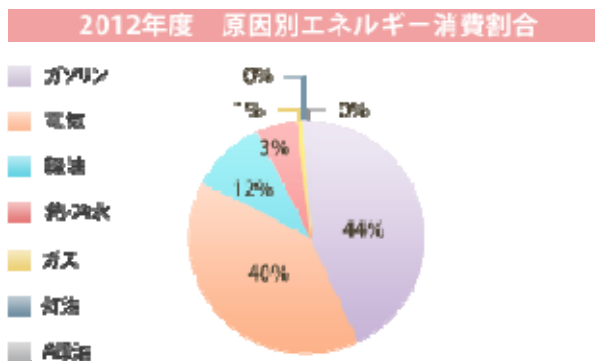
その他(購入熱等)

購入電力 (購入した新エネルギーを除く)	379,269G J
化石燃料 (石油、天然ガス、LPG、石炭等)	535,901G J
新エネルギー	0G J

熱エネルギー	30,910G J
自家発電量	0G J
販売エネルギー量	0G J



※新築現場電気の集計方法を変更したため、2008年度に遡って数値を変更しています。



2012年度は、事業所電気とガソリンに特に注力しました。結果、減少に転じました。2013年度も引き続き削減に継続して取り組んでまいります。

2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

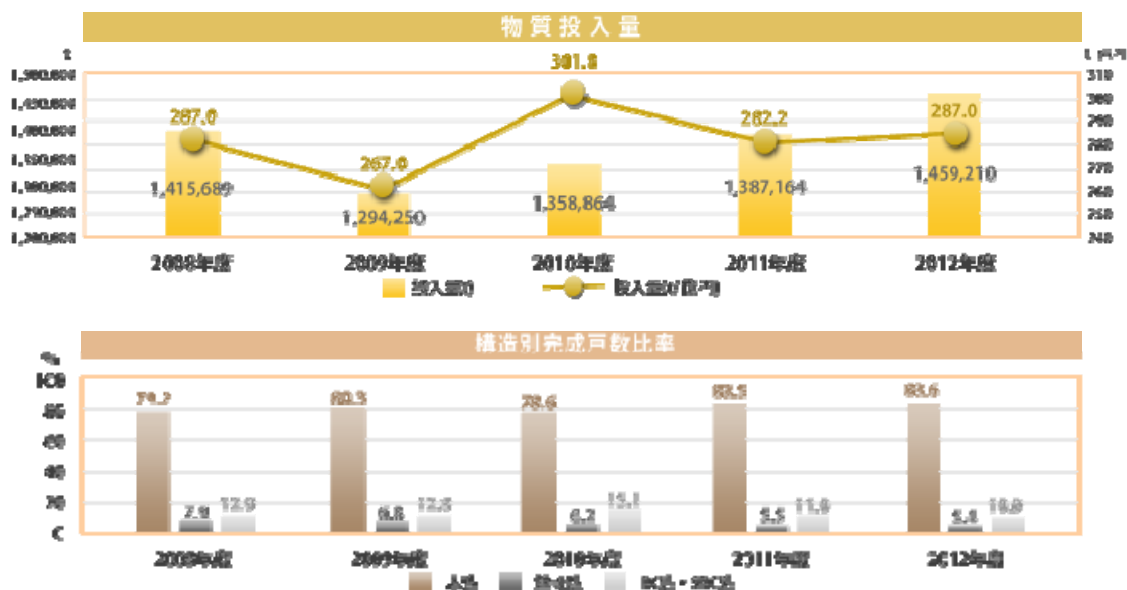
資源・エネルギーの投入状況

総物質投入量及び低減対策

総物質投入量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等

ツーバイフォー構造に使用するランバー材料の使用数量を再積算し、削減を実施したことと、木造系商品の完成比率が上昇した結果、2009年度迄に総物質投入量は削減されましたが、2010年度以後、RC造、SRC造の完成比率が上昇したことにより、総物質投入量は増加しました。

2012年度についても、総物質投入量は増加しましたが、原単位では微増でした。



売上高原単位

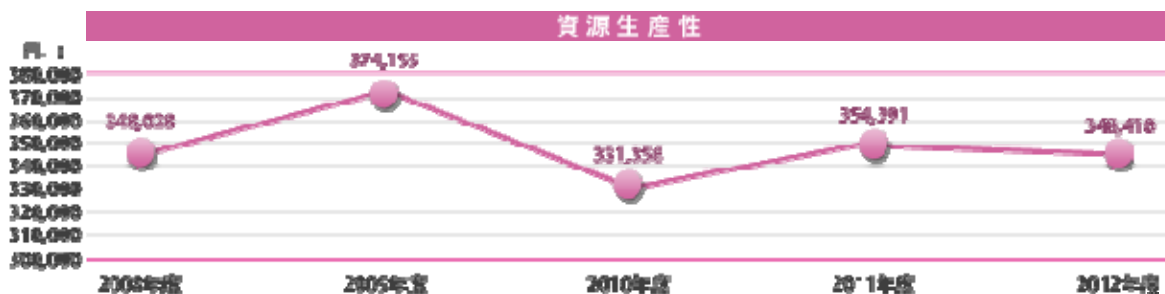
売上高当たりの原単位（1億円当たり）に用いる売上高は、管理サービスおよびサブリース事業を除く大東建託株式会社本体の売上高を採用しております。これは2008年2月より大東建物管理株式会社による一括借上事業が開始され、管理サービスおよびサブリース事業による売上高が、2007年度から大東建物管理株式会社に移行しており、当社単体の活動指標として、2005年度、2006年度との比較可能性を考慮したことによるものです。今後はサブリース事業の移行終了により、売上高を原単位とします。以下、売上高原単位は、同様です。

資源生産性

資源生産性は、2010年度に減少しましたが再び増加傾向です。

2010年度に比べRC造、SRC造の完成比率が減少し、木造の完成比率が増加したことで、省資源を考慮した、効率の良い資源投傾向となっています

※資源生産性＝総売上高÷総物質投入量



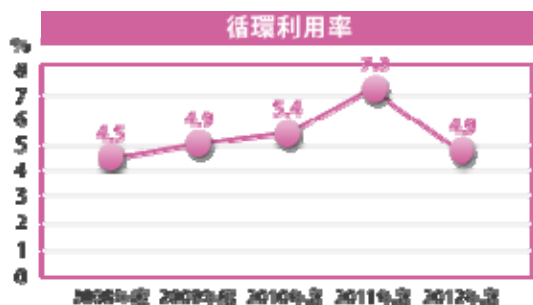
2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

資源・エネルギーの投入状況

循環利用率

循環利用率は、2007年度4.1%から2011年度7.3%に上昇した後、2012年度には4.9%となりました。

※循環利用率＝循環利用量÷総物質投入量



総物質投入量

資源の種類	2008年度 投入量 t	2009年度 投入量 t	2010年度 投入量 t	2011年度 投入量 t	2012年度 投入量 t
鉄	78,087	70,854	71,774	60,689	75,786
アルミ	54,771	34,402	33,370	35,658	34,628
プラスチック	3,087	2,980	3,046	3,253	3,374
ガラス	1,043	999	1,029	1,075	1,128
グラスウール	678	690	681	774	785
ロックウール	3,491	3,623	3,573	4,046	4,127
木材	116,135	116,059	116,474	128,048	130,673
プラスターボード	57,477	58,369	57,971	66,160	66,594
外装サイディング	24,866	25,029	24,613	27,525	28,267
コンクリート	857,618	786,442	849,678	843,964	892,777
ALC	14,929	14,359	13,861	14,187	15,701
砕石	183,480	180,419	182,794	201,785	205,369
合計	1,395,662	1,294,252	1,358,864	1,387,164	1,459,210

上記数量には、廃棄物として排出された量は含みません。

請け負った建築工事等の物質投入量となります。

製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率

当社製品は、建築物であり解体により、リサイクルされる場合は、建設リサイクル法等によって適正に処理しておりますので、リサイクル過程において再生資材として利用されておりますが、パーツとして再使用できる資材はありません。

2012年度においてもこの状況は変わりません。

消耗品として消費する資源

製品以外の消耗品として消費する資源として、紙類を1,015 t 消費しています

2008年度に比べて消費量が上昇し、効率が低下している傾向が2011年度から改善されませんでした。

契約用プレゼンに使用する量が増えていると考えられます。引き続き削減に取り組んでいきます。



2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

資源・エネルギーの投入状況

水資源投入量及び低減対策

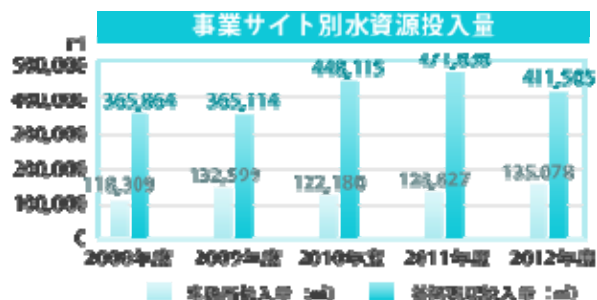
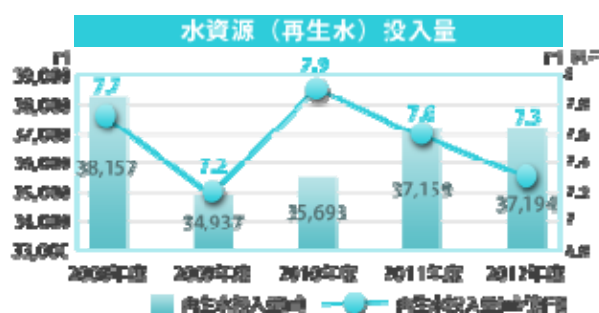
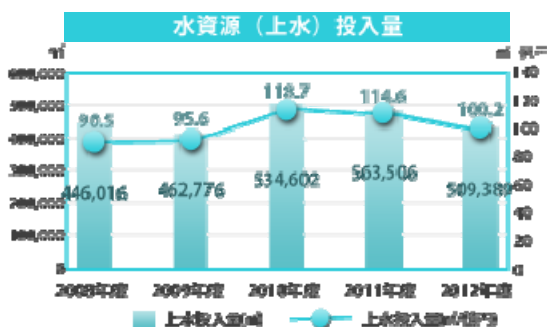
水資源投入量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等

水資源の投入量について、低減に取り組んでいます。

2012年度は再度品川イーストワンタワービルでの水投入量の削減に取り組むとともに、現場での削減、事務所での啓発について継続して取り組んでいます。

水資源投入量内訳 (m³)

上水	509,389 m³(93.2%)
再生水(中水)	37,194 m³(6.8%)



総水資源投入量は、2008年度に比べ、2012年度は増加しています。売上高原単位においても増加傾向です。品川イーストワンタワーの再生水を節水装置を設置し、節約を図りましたが、大きく節約とはなりませんでしたが、原単位では減少しています。現場数、支店・サテライト数は今後も増加傾向にあり、負荷の大きい新築現場での削減へ継続しての取組みが必要と認識しています。

2012年度においては、新築現場の水資源投入量が総量、原単位ともに減少しています。今後も継続して注力します。

尚、取水によって著しい影響を受ける水源はありません。



2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

資源等の循環的利用の状況



資源等の循環的利用の状況

物質の循環的利用に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等

品川イーストワンタワーにおいて再生水を使用し、継続的に環境負荷低減に取り組んでいます。

廃棄物については、紙類・ビン・かん・ペットボトル・プラスチックごみを積極的にリサイクルに廻す取組みを継続しています。新築現場においては、外装材（サイディング）のパレットのリユースサイクルを確立し、2012年度は1,381 tをリユースしています。これに加えて、リサイクル可能仕様のパレットの投入により、木製パレット347 t分のリサイクル効果が確認できました。

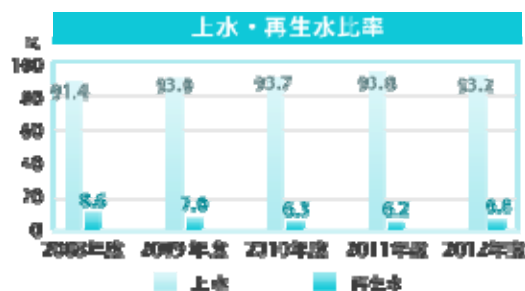


事業所エリア内で循環的利用を行っている物質質量等

水の循環的利用量

【中水の利用】

品川イーストワンタワーでは、中水の利用に取り組んでいます。2007年度から節水コマ、節水便器等の設置取組みにより再生水の利用総量が減少しましたが、節水装置の性能が当社要求と合わず、一度取り外し、2011年度に再度設置しました。そのため投入量は2007年度比減少傾向です。2012年度は、上水の使用量が減少したため、比率では若干の上昇となりました。



サイディングパレットの再利用サイクル

外装資材（サイディング）搬入用のパレットは、廃棄物として処分されることが多く、環境負荷となっていました。2006年度からリユースを推進し、2012年度推計1,381トンの廃棄物削減効果が得られました。今後も取組は続きます。

サイディングパレットリユース量のグラフは、「バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況」ページでご覧いただけます。

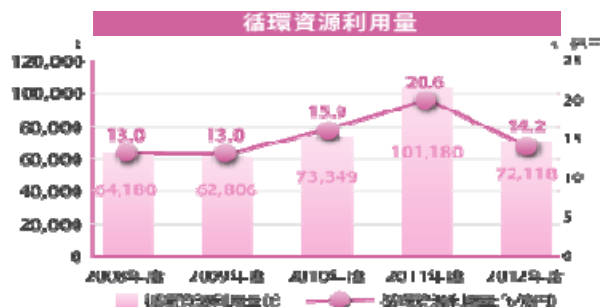
[バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況](#)

事業活動における再生由来資材投入量

建材の調達時に、再生材由来の建材の調達にも取組み、調達量は増加傾向にあります。

2012年度は、木質低層系建物の比率が減少し、前年度比較では減少傾向となりました。

今後についても、再生由来資材の使用に留意し、取り組んでいきます。



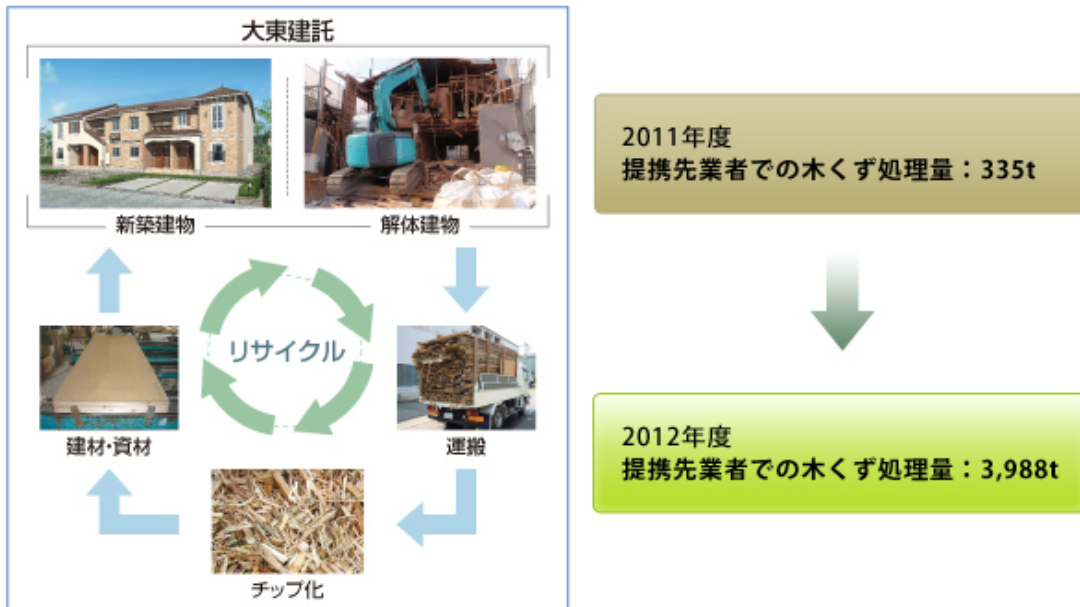
2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

資源等の循環的利用の状況



循環リサイクルシステム

「再生可能・リサイクル社会づくりの推進」をするため、解体発生木材を、木質ボードや紙、燃料へと形を変えながら「循環型社会」に貢献するシステムです。



事業エリア内で熱回収された資源エネルギー量

「事業エリア内で熱回収された資源エネルギーはありません。」

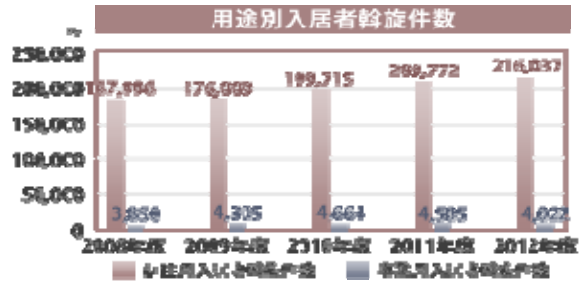
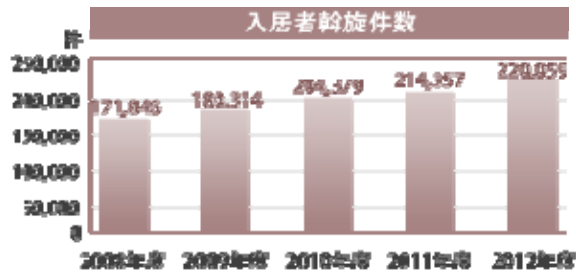
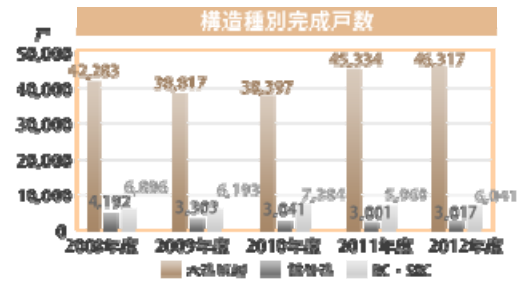
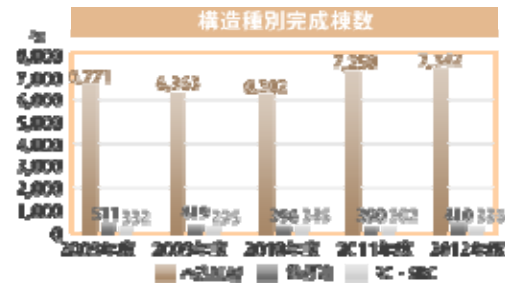
2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出



総商品販売量・業務提供量

総製品生産量又は総商品販売量、サービス等の業務提供量



2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出



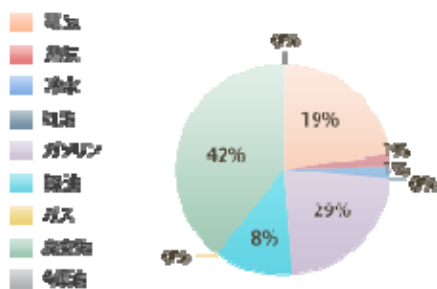
温室効果ガスの排出量及び低減対策

温室効果ガス等排出量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等

2012年度の排出量は、電気事業者係数の上昇により前年度に比較して総排出量・売上高原単位排出量において増加しました。

電気エネルギーによる増加であり、2013年度は、引き続き省エネルギーとエコドライブに注力します。

2012年度 原因物質別温室効果ガス排出割合



温室効果ガス排出量低減策

1. 電気消費量削減による低減

PCサーバーやプリンター複合機の更新、部分消灯、モニター消灯、クーリング等の取組みを継続しています。

2. 化石燃料の消費削減による低減

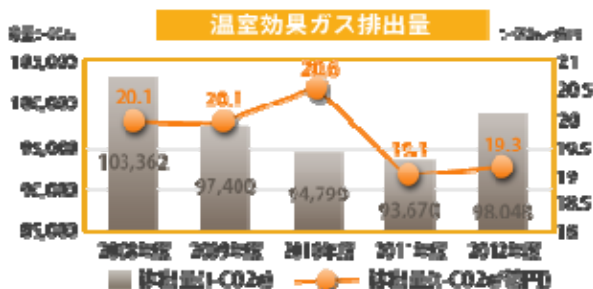
事務所における、運行自動車のガソリン消費量の削減では、車両新規調達時の低燃費車や、エコドライブの働きかけによって燃費を改善させ、ガソリン消費量の削減を実現できるように全社に呼びかけを継続しています。

3. 廃棄物リサイクル率増加による低減

一般廃棄物や産業廃棄物の3Rに継続して取り組んでいます。リデュース（出さない）、リユース（再使用する）、リサイクル（再利用する）によって、単純焼却され、温室効果ガスとして排出されるガスを削減し、焼却時の熱をエネルギーとして再利用することにより、廃棄物から排出される温室効果ガスの低減になります。



国内CO₂総排出量



※計上相違が判明しましたので、2011年度数値を修正しています。

※新築現場電気の集計方法を変更したため、2008年度に遡って数値を変更しています。

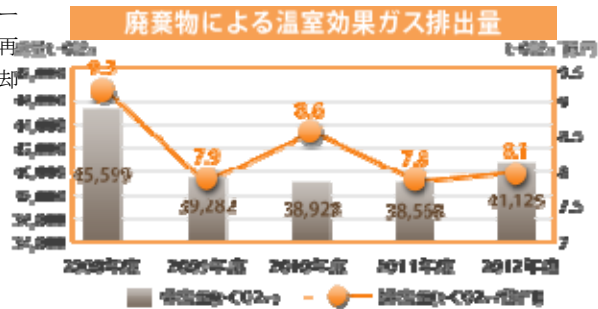


2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出

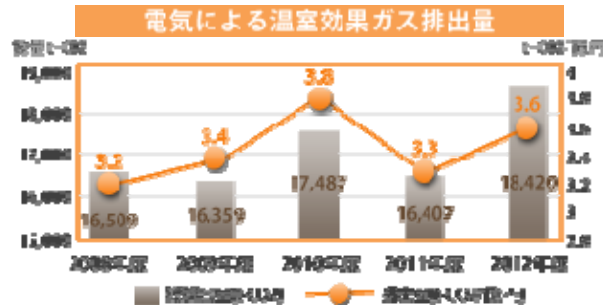
廃棄物リサイクルによる低減

一般廃棄物や産業廃棄物の3Rに取り組んでいます。リデュース（出さない）、リユース（再使用する）、リサイクル（再利用する）によって、単純焼却される廃棄物の削減や、焼却時の熱のエネルギーとして再利用することにより、廃棄物から排出される温室効果ガスの低減に取り組んでいます。

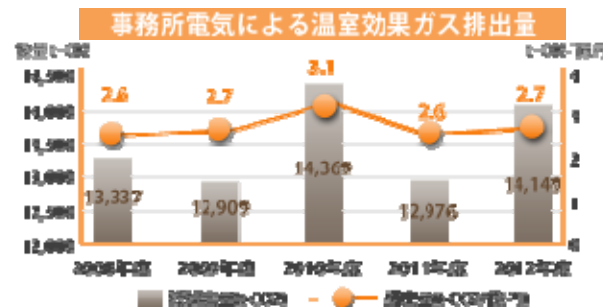


電気消費量削減による低減

2012年度も、夏季期間（5月～10月）内におけるクールビズを実施し、事務所内のエアコン設定温度は、26° C～28° Cとする取組みを継続しています。また、パソコンの電源や、照明をこまめに消す活動・間引き点灯を実施しています。本社ビルの照度を70%に低減、OAサーバーの効率化やPC機器の更新、プリンタFAX複合機の更新を実施しました。新築現場に於いては、工程効率化による削減に取り組んでいます。



※新築現場電気の集計方法を変更したため、2008年度に遡って数値を変更しています。



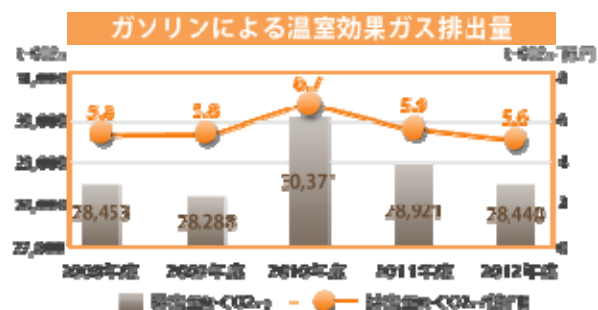
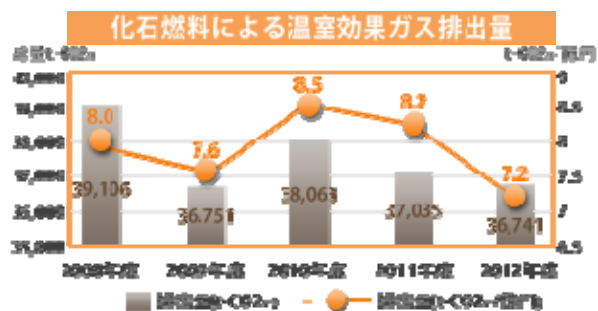
※新築現場電気の集計方法を変更したため、2008年度に遡って数値を変更しています。

2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出

化石燃料の消費量削減による低減

2012年度は、気候の変動要素の影響によりガソリン使用量が増加した2010年度に比較し削減傾向となりました。総排出量の伸びは鈍化してきていますが、売上高原単位排出量は2010年度から再度減少傾向となりました。事務所における、ガソリン消費量やガス使用量の削減に取り組んでいます。車両新規調達時の低燃費車や、エコドライブの再働きかけによって、ガソリン消費量の削減を継続して呼びかけています。



温室効果ガス（京都議定書6物質）の種類別排出量の内訳（t-CO2換算）

温室効果ガス	排出量
二酸化炭素 (CO ₂)	96,484 t-CO ₂
メタン (CH ₄)	45 t-CO ₂
一酸化二窒素 (N ₂ O)	1,519 t-CO ₂
HFC (ハイドロフルオロカーボン)	0 t-CO ₂
PHC (パーフルオロカーボン)	0 t-CO ₂
SF ₆ (六フッ化硫黄)	0 t-CO ₂

温室効果ガス（京都議定書6物質）の排出活動源別排出量の内訳（t-CO2換算）

温室効果ガスの排出活動源	排出量
事業エリア内でのエネルギー消費	50,702 t-CO ₂
輸送に伴う燃料使用	6,221 t-CO ₂
廃棄物処理	41,125 t-CO ₂

京都メカニズム活用状況

京都メカニズムは活用していません。

自主参加型国内排出量取引制度の参加状況

自主参加型国内排出量取引制度に参加していません。

温室効果ガス排出量の算定を担保する仕組み

温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer. 2.1平成19年6月を使用し、自己評価しています。

2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出



購入電力の排出係数の推移・見通し

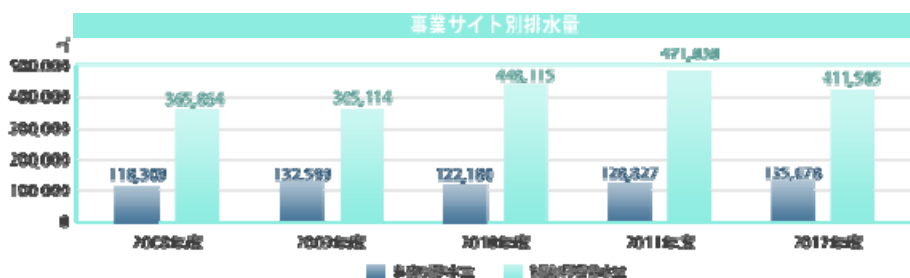
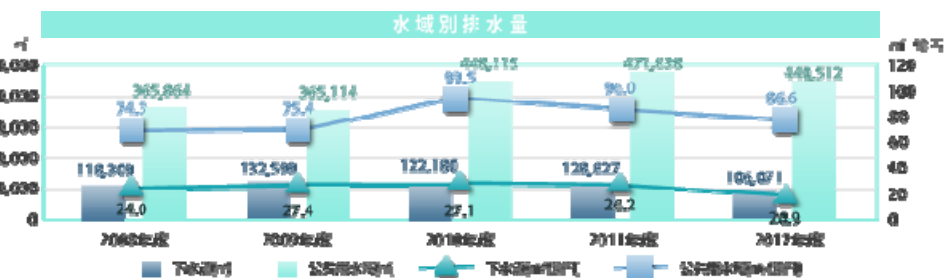
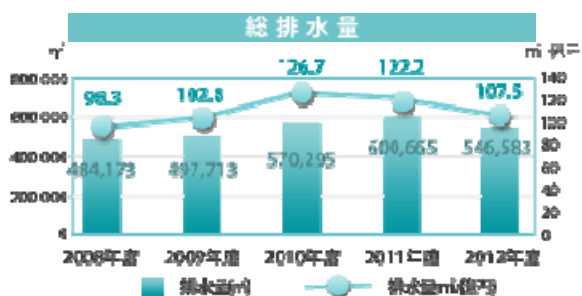
2009年度から電気事業者の排出係数を使用して集計を開始しました。さらに、2008年度～2005年度に遡及し、推計を実施しました。デフォルト値を使用し推計した数値と、事業者の排出係数を使用して推計した数値で、2005年度推計値の温室効果ガス排出量削減率(売上高原単位)には、ほとんど差異が無い事を確認しています。今後についても、事業者の排出係数を使用する数値とする予定です。

総排水量及び低減対策

排水量の低減対策及び汚濁負荷量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等

総排水量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等

総排水量の低減については、品川イーストワンタワーにおいて、節水コマ・節水便器洗浄装置を導入し、投入水資源量を小さくおさえ、総排水量の低減を継続しています。



2012年度も引き続きチャレンジ25キャンペーンのアクションを基に啓蒙活動を実施しました。

「水資源投入量と総排水量およびその低減対策」にも記載しております。

水資源投入量と総排水量およびその低減対策

2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出



水質汚染対策

水質汚濁防止法およびダイオキシン類対策特別措置法に基づく排水規制項目の排出濃度ならびに水質汚濁防止法等の総量規制対象項目で示した汚濁負荷量

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
排水規制項目の排出濃度	0m ³	0m ³	0m ³	0m ³	0m ³
汚濁負荷量	0m ³	0m ³	0m ³	0m ³	0m ³

排出先別排水量の内訳

水質汚濁防止法およびダイオキシン類対策特別措置法に基づく排水規制項目の排出濃度ならびに水質汚濁防止法等の総量規制対象項目で示した汚濁負荷量

排出先	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
河川	0m ³	0m ³	0m ³	0m ³	0m ³
湖沼	0m ³	0m ³	0m ³	0m ³	0m ³
海域	0m ³	0m ³	0m ³	0m ³	0m ³
下水道等	484,173m ³	497,713m ³	570,295m ³	600,655m ³	546,583m ³

※排水および流出液により著しい影響を及ぼす水界はありません。

大気汚染、生活環境に係る負荷量及び低減対策

大気汚染物質の排出防止、騒音、振動、悪臭の低減対策に関する方針、計画、目標、取組状況及び改善策等

大気汚染・生活環境に係る負荷量およびその低減対策

硫黄酸化物 (SOx) や窒素酸化物 (NOx)、揮発性有機化合物 (VOC) 排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組

硫黄酸化物や窒素酸化物の排出量を削減するため、事務所運行車両を、全てガソリン車調達を継続しております。また、物流に関する運行車両については、委託運送会社に、グリーン経営認証を取得するように働きかける等、取組を継続しています。新築現場においても、オフロード法の規制等、協力業者に働きかけを継続しています。



大気汚染防止法に基づく硫黄酸化物 (SOX) 排出量 (トン)、窒素酸化物 (NOX) 排出量 (トン)

排出物	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
硫黄酸化物 (SOX)	0.02t	0.02t	0.02t	0.02t	0.02t
窒素酸化物 (NOX)	1.07t	0.92t	0.76t	0.81t	0.85t

騒音規制法に基づく騒音等の状況およびその低減対策

特定建設作業については、低騒音機器を使用する等、関連法令に則って、適法に対応を継続しています。

振動規制法に基づく騒音等の状況およびその低減対策

特定建設作業については、低騒音機器を使用する等、関連法令に則って、適法に対応を継続しています。

2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出



悪臭防止法に基づく悪臭等の状況およびその低減対策

該当する事業場はありません。

屋上、壁面および敷地内の環境対策

2012年度において、屋上緑化や高反射性塗装、保水性舗装等、都市表面被覆の改善につながる建物、構造物への環境対策はありません。

地中熱や河川水等を活用した環境対策

2012年度において、地中熱や河川水等を活用した空調排熱等、大気中への人工排熱の排出削減につながる建物等への環境対策はありません。

化学物質の排出量、移動量およびその低減対策

化学物質の管理、排出量、移動量の低減対策、取扱状況、より安全な物質への代替措置、安全対策等について、方針、計画、目標、取組状況及び改善策等

化学物質の排出量、移動量およびその低減対策

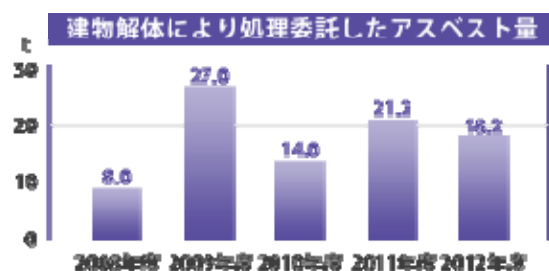
化学物質の管理方針および管理状況

事業活動に伴い発生する化学物質のうち、オゾン層の破壊を招いたり、温室効果が高いフロン類と、解体工事に伴って発生する有害化学物質のアスベスト（石綿）について、特に重視をし、適正処理実施の監視をしています。特にアスベストについては、全国の工事拠点に特別管理産業廃棄物管理責任者の配置を継続するとともにその実効性を確保するため、特別管理産業廃棄物管理責任者講習の受講を工事拠点の全工事管理職に義務付けています。PCBを含むトランス等につきましては、保持しておりませんが、解体工事等において、適正な処理・管理を継続します。また、化学物質の製造・輸入、取扱、保管は2012年度もありません。

化学物質の排出量、移動量

有害化学物質については、建物解体工事のアスベストの解体工事でアスベスト18トンの解体と処理委託が適正に実施されました。

【参考】エアコン冷媒の処理：2012年度 0



有害化学物質発生量の監視

事業活動に伴い発生する化学物質のうち、フロン類と解体工事に伴って発生するアスベスト（石綿）について、重要監視物質に指定し、適正処理実施の継続監視をしています。アスベストについては、全国の工事拠点に特別管理産業廃棄物管理責任者の配置を継続し、監視しています。



2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出



方針、目標、計画、取組状況、実績

2012年度も継続して化学物質管理の適正化のため、当社調達資材・建材について、MSDS、F☆☆☆☆、メーカー保証に基づき、問題の無いことを確認しました。

アスベスト、PCB等については、工事管理職の特別管理産業廃棄物管理責任者講習の受講を継続して義務付け、管理体制の更なる強化をしています。

MSDSとは・・・

化学物質安全性データシートまたは、製品安全データシート、(Material Safety Data Sheet) は、化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したもの。

F☆☆☆☆とは・・・

建築基準法のF☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散等級の最上位規格（放散量が少ない）

より安全な化学物質への代替措置の取組

クレオソート : 使用禁止

クロルピリホス : 使用禁止

化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR制度の対象物質の排出量、移動量

【化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR制度の対象物質】

対象物質はありません。

【参考】

2012年度に、解体工事により吹き付け石綿（アスベスト）を処理委託した量 18トン

有害大気汚染物質の排出濃度

【大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質の指定物質】

ベンゼン	0
トリクロロエチレン	0
テトラクロロエチレン	0

土壌・地下水汚染状況

2012年度に、事業活動による水質汚染はありません。

土壌汚染サイトについては、適正な浄化後のサイト（事業所）にならない限り、事業活動の対象としない基本方針は継続しています。

ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による汚染状況

ダイオキシン類に汚染されたサイト（事業所）は保有していません。また、ダイオキシン類に汚染された建物の解体工事はありませんが、ダイオキシン類に汚染された建物の解体工事を実施する場合には、関連法令に則って、適正に対応します。

化学物質の製造・輸入量、取扱量、平均保管量、最大保管量（トン）用途等

化学物質の製造・輸入、取扱い、保管は引き続きありません。

化学物質製造事業者等から成型品製造事業者等への化学物質有害性情報に係る伝達の方針および取組状況

当社は、建材の製造をしておりませんが、2008年度からは、当社調達建材の化学物質含有についてMSDSの確認を実施し、調達しています。この取組に加え、F☆☆☆☆、メーカー保証を含めて、確認に取り組んでいます。

海外の関連法規制（RoHS、REACH）への対応状況

当社は、海外の関連法規制（RoHS、REACH）に関わる地域への輸出をしていません。

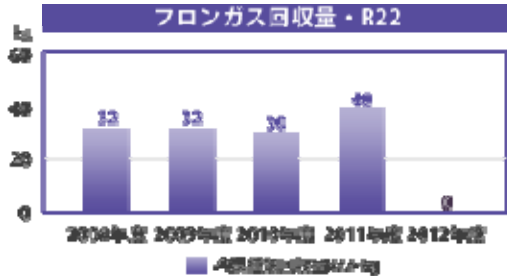
2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出



オゾン層破壊物質の排出量

2012年度に於いても、オゾン層破壊物質の排出はありません。



廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及び低減対策

廃棄物等の発生抑制、削減、管理方法、処理・処分方法、リサイクル対策等に関する方針、計画、目標、取組状況及び改善策等

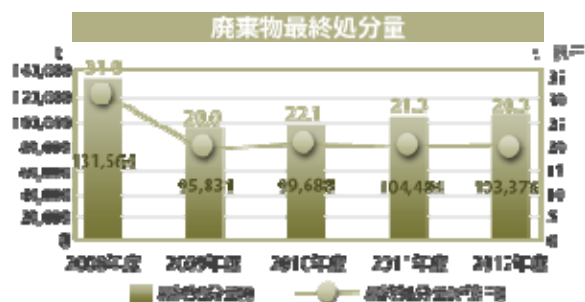
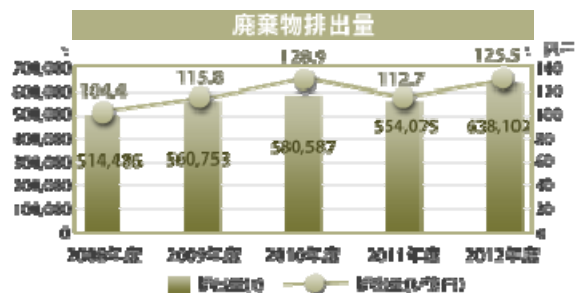
廃棄物等の発生抑制、削減、リサイクル対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等

省資源：建物の長寿命化や省資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
 再利用：資材の再利用化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
 再資源：資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。



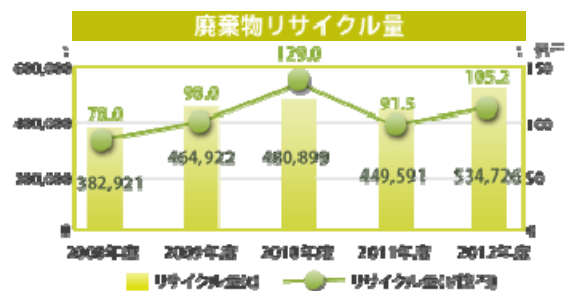
廃棄物の総排出量

廃棄物の排出量は増加していますが、より環境負荷の高い廃棄物の最終処分量は減少しています。廃棄物量の近年の増加は、建て替え需要に伴う解体工事の増加による事が理由ですが、分別処理、再資源化を継続して取り組むと共に、産業廃棄物排出をより少なくする工法開発、商品開発に継続して取り組んでいきます。



廃棄物のリサイクル

2012年度の廃棄物のリサイクル量は、2007年度に比べて、増加し、売上高原単位でのリサイクル量においても、2007年度に比べて増加しております。2008年度から取り組んできた、廃プラスチック、金属くず、廃プラスターボードのリサイクルに加え、新築現場の紙リサイクルに重点的に取り組み、梱包紙のゼロエミッションを達成した工事拠点は2009年度4拠点から2012年度26拠点へと増加しています。



2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出



拡大生産者責任に対する対応

廃棄物等の発生抑制や循環資源の循環的な利用および適正処分に資するように、建物の設計を工夫し、ネオフレーム工法を開発し、建物の販売を開始しています。再生材を使用した資材建材の利用率を高める等資源の有効利用には今後も継続して取組みます。



ネオフレーム工法

循環リサイクルシステムについては、「資源等の循環的利用の状況」ページをご覧ください。

資源等の循環的利用の状況

「再生可能・リサイクル社会づくりの推進」をするため、解体発生木材を、木質ボードとして再生しています。

廃棄物の処理方法の内訳

総排出量	638,102 t
循環資源量	534,726 t
最終処分量	103,376 t
リサイクル率	83.8 %

「有害」とされる廃棄物について

バーゼル条約 付属文書I・II・III・VIIで「有害」とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合 0%

廃棄物等総排出量の主な内訳

一般廃棄物	総排出量 t	リサイクル量 t	最終処分量 t
紙類	1,239	1,239	0
かん	1	1	0
ビン	0	0	0
ペットボトル	2	2	0
発泡スチロール	0	0	0
プラスチックごみ	52	52	0
厨芥ごみ	25	0	25
粗大ごみ	29	0	29
その他可燃ごみ	0	0	0
その他不燃ごみ	0	0	0

2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出



産業廃棄物	総排出量 t	リサイクル量 t	最終処分量 t
コンクリートがら	179,903	176,266	3,637
アスコンがら	24,326	23,291	1,036
その他がれき類	96,416	61,515	34,901
ガラス・陶磁器くず	36,180	14,718	21,463
廃プラスチック	46,856	31,381	15,475
金属くず	34,537	33,574	963
建設汚泥	11,507	11,200	307
紙	6,574	6,272	303
木材	134,342	124,399	9,944
繊維くず	951	824	127
廃石膏ボード	58,569	49,992	8,577
廃油	0	0	0
廃酸・廃アルカリ	0	0	0
廃石綿	18	0	18
石綿含有廃棄物	6,164	0	6,164
廃PCB	0	0	0
汚染土	0	0	0
その他混合	409	0	409

マニフェスト交付枚数および電子マニフェスト利用状況

マニフェスト交付枚数

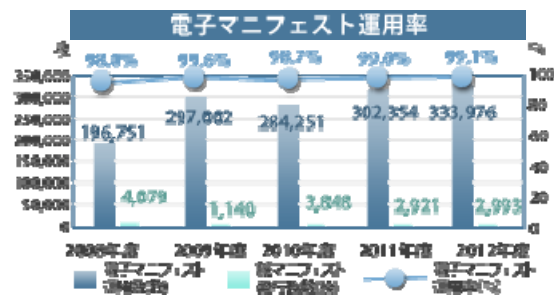
電子マニフェスト発行枚数 333,976枚

紙マニフェスト発行枚数 2,993枚

合計 336,969枚

電子マニフェスト運用率99.1%

※2012年度（2012.04.01～2013.03.31の交付枚数）



業者運用率

収集運搬業者 93.0%

中間処分業者 92.2%

※2012年度（2012.04.01～2013.03.31交付分の発行業者数）

電子マニフェスト運用業者数/全発行業者数にて計算

新築現場においては、2006年度に電子マニフェストを導入以来、併せて、廃棄物の分別に取り組んでいます。2012年度も引き続き新築現場の廃棄物リサイクル率の低い支店を重点的に管理することで、リサイクル率の底上げを実施しました。

分別状況報告書、産廃実査により本社で集中管理し、廃棄物の分別の意識を高め、効果を上げています。

2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出



有害物質等の漏出量及び防止対策

有害物質等の漏出防止に関する方針、取組状況及び改善策等

事業活動に伴い発生する化学物質のうち、オゾン層の破壊を招いたり、温室効果が高いフロン類と、解体工事に伴って発生する有害化学物質のアスベスト（石綿）について、特に重視をし、適正処理実施の監視をしています。特にアスベストについては、全国の工事拠点に特別管理産業廃棄物管理責任者の配置を継続するとともにその実効性を確保するため、特別管理産業廃棄物管理責任者講習の受講を工事拠点の全工事管理職に義務付けています。PCBを含むトランス等につきましては、保持しておりませんが、解体工事等において、適正な処理・管理を継続します。また、産業廃棄物処理委託先についても法制化以前より確認を実施・継続しています。

方針、目標、計画、取組状況、実績

2012年度も継続して化学物質管理の適正化のため、当社調達資材・建材について、MSDS、F☆☆☆☆、メーカー保証に基づき、問題の無いことを確認しました。アスベスト、PCB等については、工事管理職の特別管理産業廃棄物管理責任者講習の受講や産業廃棄物処理委託先の確認を継続して、管理体制の更なる強化をしています。

MSDSとは・・・

化学物質安全性データシートまたは、製品安全データシート、(Material Safety Data Sheet) は、化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したものです。

F☆☆☆☆とは・・・

建築基準法のF☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散等級の最上位規格（放散量が少ない）

より安全な化学物質への代替措置の取組

クレオソート : 使用禁止
クロルピリホス : 使用禁止

化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR制度の対象物質の排出量、移動量

当社はPRTR法対象事業者ではありませんが、石綿については管理が必要と認識しています。2012年度に、解体工事により吹き付け石綿（アスベスト）を処理委託した量は、18トンです。

建物解体により処理委託したアスベストのグラフについては、「化学物質の排出量、移動量及び低減対策」ページをご覧ください。

化学物質の排出量、移動量及び低減対策

有害大気汚染物質の排出濃度

大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質の指定物質

ベンゼン	0
トリクロロエチレン	0
テトラクロロエチレン	0

土壌・地下水汚染状況

2012年度に、事業活動による水質汚染はありません。土壌汚染サイトについては、適正な浄化後のサイト（事業所）にならない限り、事業活動の対象としない基本方針は継続しています。

ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による汚染状況

ダイオキシン類に汚染されたサイト（事業所）は保有していません。また、ダイオキシン類に汚染された建物の解体工事はありませんが、ダイオキシン類に汚染された建物の解体工事を実施する場合には、関連法令に則って、適正に対応します。

2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生産物・環境負荷の産出・排出



化学物質の製造・輸入量、取扱量、平均保管量、最大保管量（トン）用途等

化学物質の製造・輸入、取扱い、保管は引き続きありません。

化学物質製造事業者等から成型品製造事業者等への化学物質有害性情報に係る伝達の方針および取組状況

当社は、建材の製造をしておりませんが、2008年度からは、当社調達建材の化学物質含有についてMSDSの確認を実施し、調達しています。この取組に加え、F☆☆☆☆、メーカー保証を含めて、確認に取り組んでいます。

オゾン層破壊物質の排出量

2012年度に於いても、オゾン層破壊物質の排出はありません。

【参考】2012年度にフロン回収破壊法を順守し、処理委託したフロンガス（R22）は0kです。

フロンガス回収量・R22のグラフについては、「化学物質の排出量、移動量及び低減対策」のページをご覧ください。

[化学物質の排出量、移動量及び低減対策](#)

災害・事故等による漏出が発生した場合、有害物質等の漏出量およびその対応状況

2012年度に漏出が発生した有害物質等はありません。

2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用



生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用

生物多様性の保全や持続可能な利用、遺伝資源から得られる利益の公正かつ衡平な配分に関する方針、計画、目標、取組状況及び改善策等

生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況

生物多様性の保全に関する方針、目標、計画、取組状況

当社事業活動に伴う生態系や野生動物への主要な影響については、当社の事業においては限定的であり、当社事業における野生動物への影響について、材料資材等の調達時の社会の一般的な注意や、化学物質対応、土壤汚染対応等により対応できる範囲と考えています。

2012年度は、引き続き、生物多様性への方針もとに、水質、大気、土壌等の汚染の監視等やグリーン調達の実施を通じた取組を通して、対応方法を模索しました。生物資源の恵みとしての資材の調達においては、生物多様性等に配慮した資源のありかたを検討したり、事業場では、光がもたらす生物多様性への影響の対応を、保養所周辺では生態系の確認と今後の活動方向を模索しました。また、遺伝資源から得られる利益の配分についてはありません。

生物多様性取組方針

1. 大東建託株式会社は、事業活動における生物多様性によりもたらされる恵みと影響を把握するように努めます。
2. 大東建託株式会社は、生物多様性の保全と、生物の多様性から得られる恵みの長期的な減少をもたらさないように資源を利用します。
3. 大東建託株式会社は、事業活動によりもたらされる、生物多様性への影響を低減するように努めます。
4. 大東建託株式会社は、地域の生物多様性の保全、適切な管理、再生等を通じて社会に貢献します。
5. 大東建託株式会社は、生物多様性についての取組みの推進体制を構築するよう努めます。

2012年度生物多様性目標と自己評価

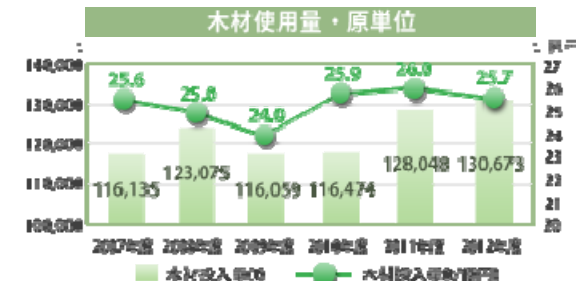
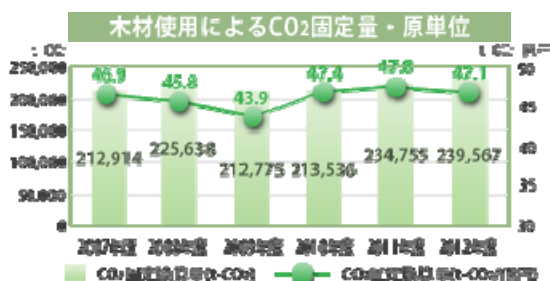
取組み	3 9 期目標	3 9 期行動計画	評価
研究・開発	生物多様性への影響を低減する環境配慮基準の策定に取組む	建物が生物多様性に与える影響を考慮し、環境配慮設計、廃棄物削減建物の研究・開発への取組を継続する。	△
		3 9 期取組結果 検討継続となりました。	
研究・開発	木材使用量削減建物の研究・検討に取組む	生物多様性への影響を低減するため、原材料の使用量が削減される工法（生産方式）について研究・開発への取組を継続する。	△
		3 9 期取組結果 所定の性能を満たすレベルまでの結果まで至らず、継続となった。	
土地利用	社有保養所の緑地において、地域生態系保全や地域、社員に対する環境教育等を目的としたビオトープの可能性を検討	地域生態系保全や地域、社員に対する環境教育を目的とした地域生態系の可能性を継続検討する。	○
		3 9 期取組結果 マリンビラ瀬戸内（社有保養所）に水受け・巣箱を設置。経過観察を実施した。	
事業場の操業	光（夜間照明）は昆虫類、植物等生物への影響が指摘されており、共用灯、アプローチライト等の漏れ光制御に取組む。	外構における昆虫生物や周辺植物への影響を考慮して、LED照明や遮光板仕様の照明器具の導入による負荷低減を継続する。	◎
		3 9 期取組結果 外構照明にLED照明を導入促進。導入量増加。	

2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用



当社の建設する賃貸住宅の83.6%（2012年度完成実績）が木造であり、生物多様性の恵みとして、木材を使用しています。従来から木材の調達については、森林認証された森林から産出された木材を使用するよう考慮したり、多量に木材を使用する企業として、使用量の削減に取り組んでいます。木材使用効率は上昇傾向にあります。また、CO₂（二酸化炭素）を蓄えた木材を使用し住宅を建てることで、CO₂の長期固定が可能です。



当社保養所マリニビラ瀬戸内敷地内に設置した野鳥用水台



2012年春に確認されたツバメの巣とツバメのひな

※当社保養所マリニビラ瀬戸内は2013年5月28日をもって営業を終了しました。

取組み	40期目標	40期行動計画
研究・開発	自然との融合	光害対策ガイドラインを反映させ、生物多様性に与える影響を低減する資材の増加を図ります。
	持続可能な森林から産出された木材	国産木材使用量の把握と、使用量増加を図ります。
	生態系への影響の軽減	木材使用量削減建物の研究・開発・検討を図ります。 廃棄物発生量が少ない建物の研究・開発・検討を継続します。
環境管理	環境啓発	熱帯林の減少、木材資源の枯渇、生物多様性への配慮についての教育・啓発を継続します。

生物多様性の保全

当社の事業による生物多様性に対する影響はきわめて限定的と認識しています。もし、生物多様性についての影響が発生する場合は、法令等に則り適法に対処することで、対応できる範囲です。

また、保護または復元されている生息地や、保護地域内あるいはそれに隣接した場所で生物多様性が高い地域での、所有、賃貸、管理している土地はありません。

2. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組み

生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用



事業活動に伴う生態系や野生動物への影響とその評価・事業によって発生し得る生物多様性への影響を回避ないしは軽減するための取引・所有、賃貸、あるいは管理する土地および隣接地域における生物多様性の保全に関する情報等

2012年度 当社所有土地の生物多様性保護地との関与一覧表

対象土地データ	東京都港区港南二丁目	たつの市御津町室津	焼津市浜当日字打越	岩手県盛岡市盛岡駅前通り
ラムサール条約湿地	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
原生自然環境保護地区	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
国指定鳥獣保護地区	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
自然環境保全地域（野生動物）	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
自然環境保護地域	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
生息地等保護区	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
都道府県自然環境保護地域	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
野生動物保護地域	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない



3. 環境配慮経営の経済・社会的側面

環境配慮経営の経済的側面



事業者における経済的側面

環境配慮経営に関連する財務数値

環境会計情報

■環境会計の結果

当社は2008年度より環境会計を導入し、環境保全コスト等を算出しました。環境保全活動を定量的に評価し、環境負荷の低減、環境効率の改善に努めます。

【環境保全コスト】

分類	主要な取り組みの内容	2012年度	
		投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		0	3,972
①公害防止コスト	作業所における大気汚染防止、騒音防止、振動防止、地盤沈下防止、砂流出防止のためのコスト	0	474
②地球環境保全コスト		0	22
③資源循環コスト	掘削土再利用費用、産廃処理費用、廃棄物分別場所整備費用、一般廃棄物処理費用等	0	3,476
2. 上・下流コスト	環境配慮型設計提案に係る費用、環境配慮型技術提案に係る費用等	0	14
3. 管理活動コスト	環境関連の委員会費用・人件費、環境関連部門人件費、ホームページ掲載費用等	0	4
4. 研究開発コスト	長寿命化・更新性配慮に関する研究開発費等	0	9
5. 社外活動コスト		0	0
6. 環境損傷対応コスト	マニフェスト伝票購入費等	0	19
環境保全コスト 計		0	4,018

(単位：百万円)

3. 環境配慮経営の経済・社会的側面

環境配慮経営の経済的側面

【環境保全効果】

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2008年度 (基準期間)	2012年度 (当期)	基準期間との 差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	1,007,739	946,080	61,569
	購入電力(GJ)	380,920	379,269	1,648
	灯油(GJ)	4,625	4,320	305
	都市ガス・液化天然ガス・液化石油ガス(GJ)	11,947	5,854	6,093
	ガソリン(GJ)	422,302	415,494	6,808
	軽油(GJ)	140,571	109,607	30,964
	熱供給・蒸気(GJ)	12,627	13,117	▲490
	熱供給・冷水(GJ)	34,748	17,793	16,955
	循環資源投入量(千t)	64	189	125
	水資源投入量(千m3)	484	547	▲63
	水源別水資源投入量・上水(千m3)	446	509	▲63
	水源別水資源投入量・再生水(千m3)	38	37	1
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂ e)	103	98
特定の科学物質排出量・移動量・アスベスト(千t)		0	0	0
特定の科学物質排出量・移動量・フロン(千t)		0	0	0
廃棄物等総排出量(千t)		514	638	▲124
廃棄物最終処分量(千t)		132	103	29
総排水量(千m3)		484	547	▲63
NOx排出量(千t)		0	0	0
SOx排出量(千t)		0	0	0
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	廃棄時の環境負荷物質排出量・最終処分量(千t)	132	103	29
	回収された使用済み製品、容器、包装の循環的使用量・木製パレット(千t)	1	1	0
その他の環境保全効果	輸送に伴う環境負荷物質排出量(千t-CO ₂ e)	7	6	1
	輸送に伴う環境負荷物質排出量(千t-NOx)	0	0	0
	製品、資材等の輸送量(万t・km)	2,845	2,626	219

▲悪化

【環境保全対策に伴う経済効果】

環境保全対策に伴う経済効果		金額			
		2008年度 (基準期間)	2012年度 (当期)	基準期間との 差	
環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果)	収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	0	0	0
	費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	3,362	2,601	761
		省資源、リサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	4,390	3,476	914
	合計		7,752	6,077	1,675

▲：悪化(単位：百万円)

基本事項

対象期間：2012年4月1日～2013年3月31日

集計範囲：大東建託株式会社本体・本社事務所1ヶ所・支店事務所220ヶ所・支店サテライト店舗240ヶ所・

E1タワー1ヶ所・新築現場8,309ヶ所・システムセンター1ヶ所・保養所1ヶ所

ガイドライン：環境省・環境会計ガイドライン2005年版、建設業における環境会計ガイドライン2002年度版を参照

環境保全コストと効果の調査方法

調査方法：サンプリング調査

3. 環境配慮経営の経済・社会的側面

環境配慮経営の経済的側面

環境保全コストの算出方法

算定項目：ガイドラインを参考に環境保全コストの算定項目を設定
 公害防止コスト等：作業所サンプリング調査の分析後、全社分を集計
 資源循環コスト等：建設廃棄物処分費とリサイクル処分費の合計を全数調査して集計
 環境配慮設計人件費：人件費調査の結果から推計
 EMS整備運用人件費：人件費調査の結果から推計
 研究開発コスト：環境割合調査の結果から推計

環境保全効果・環境保全対策に伴う経済効果の算出方法

算定項目：ガイドラインを参考に環境保全コストと経済効果の算定項目を設定
 環境保全効果：資源投入量、環境負荷量など前年度からの削減量を効果として算出
 環境保全対策に伴う経済効果：エネルギー費用と建設廃棄物処理費用の削減額を効果として算出
 電気使用によるCO₂排出量：事業者ごとの排出係数を使用して算出

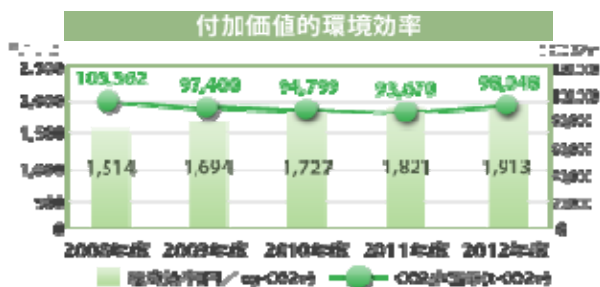
自然災害・事故等による財務影響等

2012年度における災害損失額は0です。



環境効率指標

付加価値を基礎とした環境効率



※新築現場電気の集計方法を変更したため、2008年度に遡って数値を変更しています。

環境効率＝付加価値（人件費＋営業利益）/温室効果ガス排出量

※付加価値＝人件費（販管費）＋営業利益として算出

温室効果ガス排出量は、当社の集計範囲（本・支店、サテライト、電算センター、保養所、E1タワービルにおける、事務所の電気、熱、ガス、灯油、A重油、ガソリン、一般廃棄物の最終処分量、現場の電気、灯油、軽油、荷主の軽油）の温室効果ガス排出量t-CO₂e）を使用しています。

3. 環境配慮経営の経済・社会的側面

環境配慮経営の経済的側面

社会における経済的側面

社会における経済的側面

環境経営効率

環境影響	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	金額換算 (百万円)	金額換算 (百万円)	金額換算 (百万円)	金額換算 (百万円)	金額換算 (百万円)
温室効果ガス・NO _x ・SO _x 排出	168	158	154	152	159
PRTR法化学物質排出量	0	0	0	0	0
廃棄物排出量	273	292	317	268	286
資源消費量	65	58	59	55	64
合計	506	508	530	476	509
完成戸数	53,333	48,280	48,822	54,298	55,375
環境経営効率 (円/戸)	8,399	10,544	11,006	8,350	9,188

環境経営効率算出方法について

環境経営効率は、環境負荷を金額換算して合算し、完成戸数で割ったもので、単位は円/戸を用います。環境負荷の金額換算には独立行政法人 産業技術総合研究所が開発した日本版被害算定型ライフサイクル環境影響評価手法 (LIME) のデータを用いています。

※指標の定義

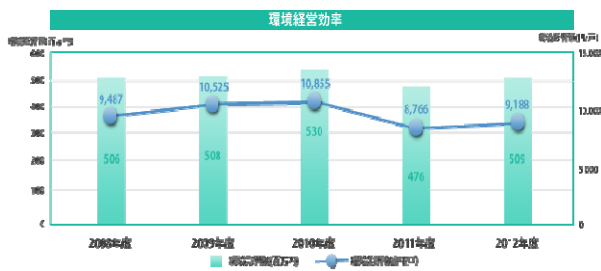
環境経営の進展を継続的・一元的に評価する「環境経営効率」を指標としています。この指標は、温室効果ガス排出量、NO_x排出量、SO_x排出量、PRTR法化学物質排出量、一般・産業廃棄物排出量、資源消費量の数値を金額換算することで環境負荷の状況を定量的に把握できるようにしました。環境経営効率は、数字が小さいほど完成住戸当たりの環境負荷が軽減されていることを示します。

2012年度の環境経営効率



3. 環境配慮経営の経済・社会的側面

環境配慮経営の経済的側面



省エネ製品の使用の段階での利用者のエネルギー等の削減効果

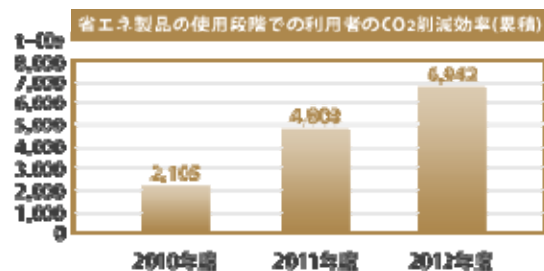
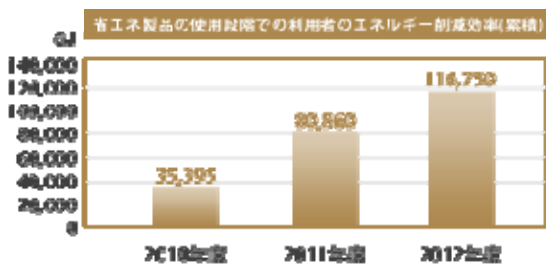
2010年度に導入開始した断熱サッシ（ガラス）等の諸設備によるLCA効果を試算したところ、旧仕様に比較してライフサイクルエネルギーは18.5MJ/年m²削減、ライフサイクルCO₂は1.12kg/年m²削減となりました。

算出条件

1. 2階建ての6戸の新旧仕様比較
2. 日本建築学会・建物のLCA指針を使用して社内で算出。

当社製品における新旧仕様による比較で社内で算出しました。

当社完工建物の各年度の完成戸数を元に算出しています。（2011年度削減効果：2010年度+2011年度、2012年度削減効果：2010年度+2011年度+2012年度）



3. 環境配慮経営の経済・社会的側面

環境配慮経営の社会的側面



環境配慮経営の社会的側面

重要な社会的課題に対応するための取組方針、目標、計画、取組状況等

フェアトレード・CSR調達、資材調達/資材調達の基本的考え

基本的考え

弊社では以下の考えに基づき、お取引先から資材調達を行っております。

1. 弊社はお取引先選択について何ら制限をしておりません。国内外を問わず資材を調達しており、新規のお取引につきましても積極的に取り組んでおります。
2. 弊社がお取引先を決定する際、品質・納期・価格・取引条件を総合的に検討し、弊社に最適であると判断させて頂いたお取引先とお取引をお願いしております。また、地球環境保全を考慮した資材の調達も行っております。
3. 弊社ではお取引先とより良い信頼関係・相互発展が構築できる体制作りを目指しております。お取引を開始するにあたり、お取引先の経営方針・経営状況等についてお伺いさせて頂き、安定した継続的なお取引が可能であることを確認させて頂いております。
4. 弊社は倫理的に正しい行為を最優先に考え、常に法令・ルールを遵守するとともに業務上知りえたお取引先及びお取引先上の情報の厳重な管理を徹底いたします。同様にお取引先に対しても厳格に法令・ルールの遵守をお願いしております。
5. 弊社はグループ会社間の取引について、市場価格による相互対等の関係を原則して公正かつ透明に行います。グループ会社間で業務上利害が対立する場合についても、同様のスタンスで対応致します。
6. 弊社は職務上知り得た情報、営業秘密など、一切の機密情報を法令などに基づいて厳重に管理し、外部への漏洩防止に努めます。

お取引開始の手順

1. 事前検討（購買部）
 - ・御社取引対象資材導入の可能性
 - ・御社の環境マネジメント、法令遵守の姿勢
 - ・御社の対象資材の生産体制、品質保証体制、納入及び運送体制、販売実績等
2. 価格競争力の検討（購買部）
 - ・取引対象資材市場価格、及び積極的・継続的な価格低減施策等
3. 品質検討（技術部）・御社資材サンプル、仕様書受領
 - ・御社製造拠点視察内容
 - ・テスト施工

※対象資材によって異なります。

4. お取引開始

なお、ご不明な点は下記よりお問い合わせ願います。

お問い合わせ

お客様サービス室 0120-1673-43

フリーダイヤル受付時間 10:00～17:30（土日・祭日・夏期・年末年始の休業日を除く）

FAX 03-6718-9044 Email: Cspkentakou.co.jp

3. 環境配慮経営の経済・社会的側面

環境配慮経営の社会的側面



社会的側面を表す数値情報

環境に関する罰金、過料等の金額および件数

<期間：2012年4月1日～2013年3月31日>

関連法規に係る罰金：0円

過料等の金額：0円

件数：0件

重要な法規制等の違反の有無については、「環境に関する規制の遵守状況」をご覧ください。

[環境に関する規制の遵守状況](#)

環境関連の訴訟

<期間：2012年4月1日～2013年3月31日>

環境関連の訴訟：1件

重要な社会的課題への対応に関連して同意する憲章、協定、運用若しくは遵守している規格等の名称と内容
当社はチャレンジ25キャンペーンに登録しています。

チャレンジ25キャンペーンについては、「環境配慮の方針」をご覧ください。

[環境配慮の方針](#)

社会責任格付け・インデックスの組み入れや評価替え、各種表彰制度の受賞、それらによる経営への影響
2012年度はありません。

4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略



環境配慮の方針

環境方針

当社は、CSRの一環として、企業の社会的存在価値を知らしめ、同時に経営効率を上げるために環境経営に取り組んでいます。そのために、環境負荷を減らしながら利益をあげる体質を醸成し、環境負荷の低減に取り組む姿勢と活動及びその結果を社会に示します。

環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源（3R）に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。また、土地活用の先進企業として、地域社会や自然との調和を重視し、良好な住環境を提案し続けます。

環境行動方針

1. 法規制 : 環境に関連する法規を順守し、事業活動を行っていきます。
2. 教育 : 啓蒙活動を継続して、全社員が環境に優しい活動を率先して取り組んでいきます。
3. 省資源 : 建物の長寿命化や省資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
4. 再利用 : 資材の再利用化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
5. 再資源 : 資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
6. 創造 : 人に優しい住環境を提案し、より環境負荷の低減につながるサービスを提供します。

チャレンジ25宣言

1. 事務用機器を効率化しよう
エネルギー効率の高い複写機/電算機/PC等の導入
→複合機145台入れ替え。PCサーバー59台入れ替え実施。
2. グリーン購入を推進しよう。
→文房具類グリーン購入率82.6%
3. 社員教育に力を入れよう。
→全支店の業務課責任者に対して実施。
4. 照明のこまめな消灯、間引き点灯を心がけよう。
→継続的に実施。
5. PC、テレビ、コピー機等のスイッチOFF運動を始めよう。
→継続的に実施。
6. クールビズ・ウォームビズを実施しよう。
→5月～10月にクールビズを実施。
7. 節水を心がけよう。
→継続的に実施。
8. ペーパーレス等ゴミの削減を心がけよう。
→ドキュメント印刷の推奨の継続実施。

未来が変わる。日本が変わえる。

チャレンジ
25

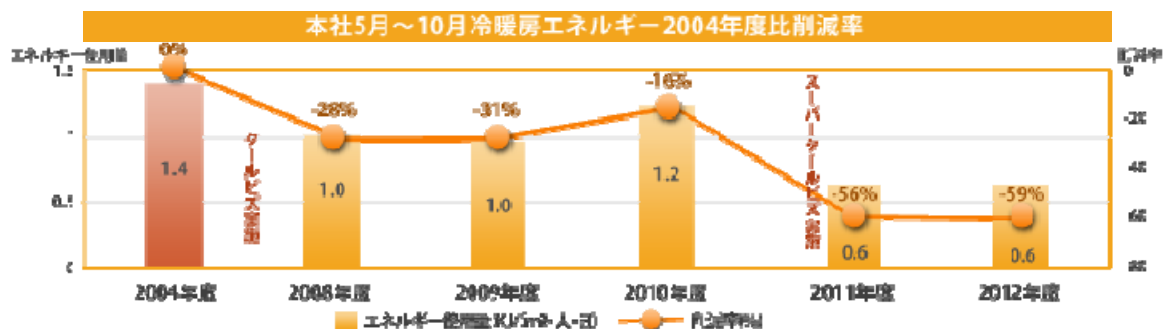
4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略

クールビズ効果 本社の例

事務所・面積m2あたり、一人あたり冷水熱エネルギー使用量は、2004年度（クールビズ実施前）に比較して、2010年度は気候の影響から一旦2004年度比-16.2%となりましたが2011年度-56%と、エネルギー使用量の削減に大きな成果をあげました。2012年度は2011年度ほどではありませんが継続して削減効果が出ています。今後も継続してエネルギー使用量削減に取り組みます。

一人あたり冷水熱エネルギー使用量について使用冷水量からエネルギーを算出し、事務所占有面積と在席人数と外気温の平均値を考慮に入れ算出しています。



廃棄物等排出量、廃棄物最終処分量およびその低減対策

分別

新築現場の産業廃棄物分別と支店事務所の一般廃棄物分別を継続して廃棄物がリサイクルに回りにやすくしています。

リデュース

資材・建材のプレカットを進めて新築現場からの廃棄物発生量を低減する取り組みをしています。

構造物プレカットの建物の割合は、2012年度10.7%でした。

リユース

外壁建材のパレットのリユースを進めています。

リサイクル

主要品目をリサイクル強化指定し、リサイクルを進めています。

現場の梱包紙については特に強化推進しています。

現場梱包紙が廃棄物排出とならない現場は、2012年度は、全支店の15%を超えました。



4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略

重要な課題、ビジョン及び事業戦略

重要なビジョン及び事業戦略

環境問題の現状、事業活動における環境配慮の取組みの必要性および持続可能な社会の在り方についての認識

わが国の環境政策においても、2020年までに、1990年比25%の温室効果ガスの削減方針が示されるなど、世界的に二酸化炭素排出の削減が必要であることが共通認識となりました。

また、資源、廃棄物、化学物質、生物多様性についても、事業活動における環境配慮の必要性が求められています。

加えて、東北地方太平洋沖地震により、エネルギーが逼迫し、国家的問題となりました。

当社は、多くのエネルギー消費、資源消費、廃棄物発生に関わる建設・不動産業界の企業として、社会的責任を認識し、責任を全うする事業の在り方を模索し、地球環境の保全に取り組み、社会を構成する一員として持続可能な社会を目指します。



目標達成に向けて

2011年度からは、大東アジェンダ2015を課題とした新たな数値目標を掲げ、当社独自の環境経営システム「エコチャレンジD」によって、最大効率をあげる環境経営とすべく取り組んでいます。また、グループ会社への環境マネジメントシステムの考え方の導入・浸透が一定の成果を得たことにより、グループ会社ごとの取組みの必要性、妥当性についての確認手法が理解され、各社の目標と環境経営の手法について課題が明確になりました。今後は、明確になった課題について継続して取り組みます。

環境の変化が及ぼす事業への影響

当社の事業に於いては、ツーバイフォー建物が多くを占めるため、主要な構造材料として木材の調達を実施しています。ツーバイフォー建物の主要な構造材料である木材（ランバー材）については、酸性雨、気候変動による森林破壊や森林火災、虫害を含めた生態系の変化により、森林資源が枯渇し、調達が困難となることが懸念されます。また違法に伐採された木材の使用は、乱伐による森林資源の減少や森林生態系の破壊等の問題を引き起こす原因となります。合法的かつ持続可能な木材調達に取り組むことは、当社商品建物の品質を守ることに繋がります。

当社は、森林資源の持続可能性を重視し、ツーバイフォー建物の主要な構造材であるランバー材を、主にカナダから輸入しています。カナダから輸入する木材は、持続的に管理された森林から生産され、その森林においては持続可能な資源が豊富に貯蔵され更新されています。

しかしながら、近年、オイルサンドの埋蔵が森林資源の下に確認されたことから森林の伐採とオイル流出による生態系の変質と環境破壊の広がりから、森林資源への影響も懸念されるようになってきました。今後、これまで以上に木材調達に対して様々な関心が寄せられるようになります。

他方、日本は木材資源国であり、使用可能な木材の多くが未利用状態にあり、地産・地消による地域経済の活性化に貢献すべく、国内産木材、国内産間伐木材の使用に積極的に取り組むことは、国内の森林管理サイクルに寄与し、京都議定書におけるCO2吸収源としての森林を健全に育成する効果があります。当社は、地球環境保全への貢献と、当社事業への影響緩和の両方から木材資源の調達に取り組んでいます。海外の持続的に管理された森林からの木材調達と国内の森林管理サイクルに関与した木材調達のいずれも、木材資源の合法性の問題に取り組む上で、また、川や海を含めた生態系を守り森林における生物の多様性や持続可能性を守る上でも重要であると認識しています。



4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略



これらの取組を継続することによって、環境変化が及ぼす資源環境に関する事業への影響を抑えることが可能であると考えます。

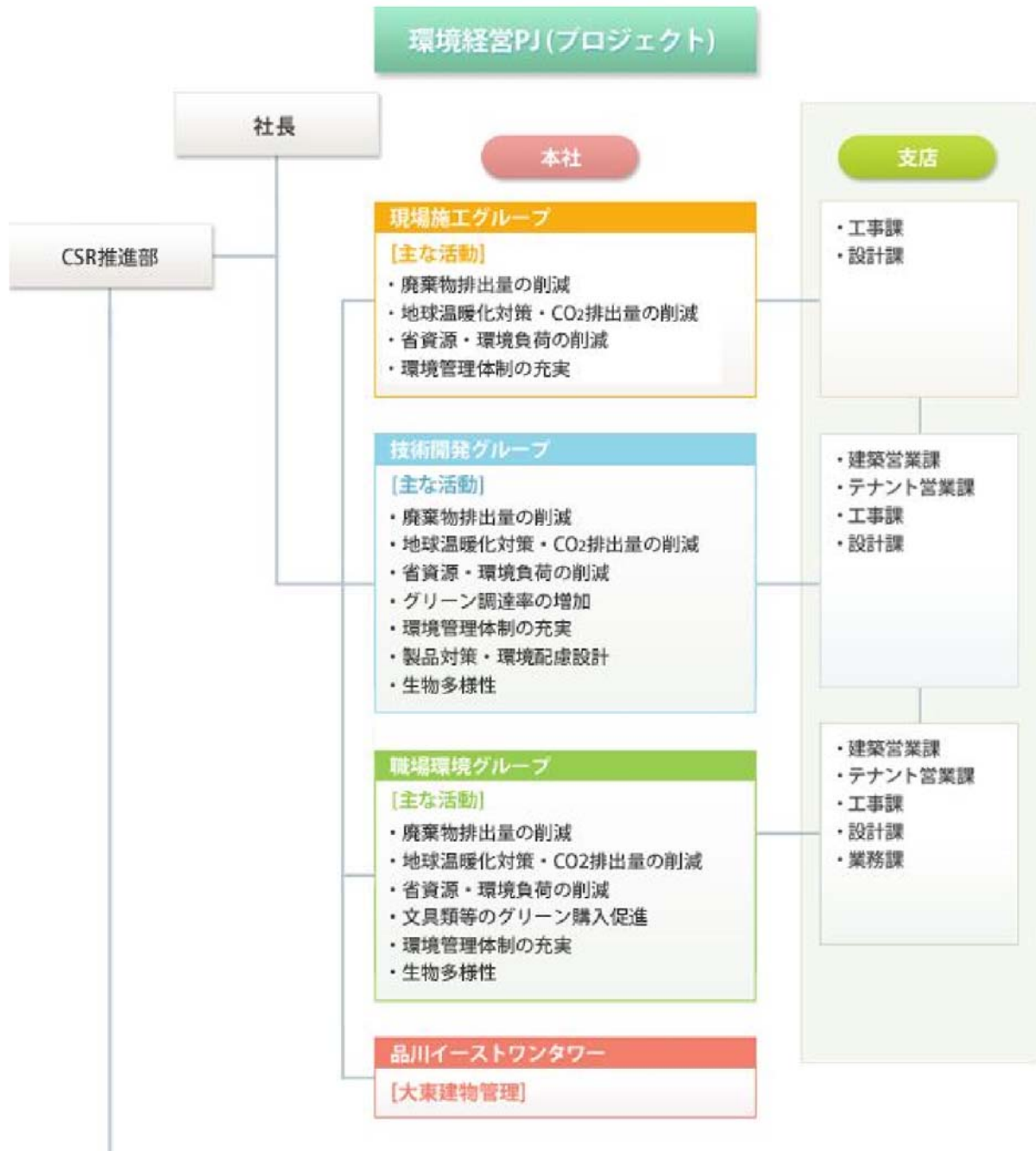
また、環境の変化をもたらす自然災害による事業への影響については、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した当社グループの建築現場・事業所・情報設備等の修復やお客様の建物の点検、被災したお客様への支援活動などにより、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災地域において、社会インフラが大規模に損壊し、相当期間に亘り生産・流通活動が停止することで建築資材・部材の供給が一時的に途絶えたり、多数の社員が被災し勤務できなくなることにより、契約締結・工事着工・工事進捗やテナント斡旋活動が滞り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

組織体制及びガバナンスの状況

環境配慮経営の組織体制

環境配慮経営を実行するための組織体制



4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

組織体制及びガバナンスの状況



4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

組織体制及びガバナンスの状況

全社的な経営組織における位置付け

2012年度は、社長直下に専任事務局と現場施工グループ・技術開発グループ・職場環境グループの常任活動委員を通して、本社・全支店において環境経営管理体制を構築しています。また、国内連結グループ企業を含めて環境経営管理体制の整備を推進しています。

2013年度は、異動により欠落した部分の再生と、異動による体制の変化を見通した事前体制強化を図り、より進んだ環境経営マネジメント体制をつくり、定着を図ります。

環境マネジメントシステム（EMS）の構築及び運用状況

2010年度までに国内連結グループ会社を含め、EMSの考え方を導入しました。現在は、CSR推進部の助言の下、各グループ会社において独自に取組実施ができる体制が構築され、運用されています。2012年度は大東ビジネスセンターが設立され、新たに環境への取り組みに加わりました。2013年度は、グループ会社を含めた環境マネジメントシステムの取り組みを継続・推進します。

環境保全に関する従業員教育、訓練の実施状況

2010年度から、新入社員教育、技術系社員教育、技術系協会会社、事務系協会会社への教育に力を入れています。当社の環境方針を始め、シーンに応じた教育を実施しています。環境関連法令対応や産業廃棄物適正処理とリサイクル推進に関する教育や、協力会社に対する環境教育は、今後も継続し、環境管理体制の充実に継続して取り組みます。



環境報告の信頼性に係る内部統制

EMS認証取得予定はありませんが、環境マネジメントシステムによる改善をするため、環境マネジメントシステム審査員補及び環境マネジメントシステム内部監査員の力量を持つ社員を養成し、環境内部監査を実施しています。

CSR推進部から取り組みグループへの監査と、取り組みグループ間監査により、改善と確認を定期的に行い、システム改善を進めています。

2012年度は、大東建託では、CSR推進部から取り組みグループの一部への監査と、取り組みグループ間監査を実施しました。また、グループ会社では、自社内で取り組み確認ができる力量が身に付きました。2013年度は、取組グループの自己確認の力量をあげるため、及び異動によるシステム欠落を防ぐため内部監査員の追加養成を実施し、取組と報告の信頼性・持続性を上げる取組とする予定です。

4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

組織体制及びガバナンスの状況



環境リスクマネジメント体制

環境リスクマネジメント体制の整備及び運用状況

環境マネジメントシステムの認証は取得していませんが、2009年度より、環境への取組みを自己確認する体制を構築し、2012年度においても環境内部監査の実施を通して改善を進めています。国内連結グループ会社についても、環境内部監査研修や自己取り組み確認体制の構築を通して改善を実施しています。2012年度は、従来に続き、新入社員教育、技術系社員教育、技術系協力会社、事務系協力会社への教育を実施し、当社の環境方針を始め、シーンに応じた教育を実施しました。

環境関連法令対応や産業廃棄物適正処理とリサイクル推進に関する教育や、協力会社に対する環境教育は、今後も継続し、環境管理体制の充実に継続して取り組みます。

想定される環境に関するリスクの内容と対応状況

環境側面の抽出から自己評価を実施し、「著しい環境側面」の抽出から管理すべきリスクを決定し取組課題としています。2011年度は、2010年度末期に発生した緊急事態により従来の想定が大きく変化することを再認識しました。2012年度は緊急事態の再想定を含め、従来の常識に捕らわれずに、発信されたリスク情報を踏まえ、再検討を実施し、著しい環境側面の再検討を実施・更新しました。2013年度は、検討を継続し、機会があれば、更新を実施していきます。

環境関連訴訟

2012年度に受けた環境関連の訴訟は1件です。

- ・建物建設後の日照権にかかる損害賠償請求訴訟1件（未決）

4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

組織体制及びガバナンスの状況



環境に関する規制の遵守状況

事業活動と関係が強い重要な法規制等を遵守していることの確認方法とその結果

環境法規制等遵守チェックリストに基づき、現場施工グループ、技術開発グループ、職場環境グループにて、随時確認を実施していますが、年1回は、一斉に遵守状況を確認します。

2012年度の遵守状況の確認は、環境関連法規制の改正状況を確認後、2013年4月に実施しました。確認の結果、2012年4月1日～2013年3月31日の期間において、関連法規に係る違反、行政指導、行政処分はありませんでした。

重要な法規制等の違反の有無

環境に関する罰金、過料等の金額および件数

<期間 : 2012年4月1日～2013年3月31日>

- ・環境に関する法規制等の違反に伴う環境への影響 : なし
- ・基準となる値等の改正 : なし
- ・環境関連法規に関する罰金、過料等の金額 : 0円、件数 : 0件

環境関連の訴訟

<期間 : 2012年4月1日～2013年3月31日>

- ・環境関連の訴訟 : 1件

環境に関する苦情やステークホルダーからの要求等の内容および件数

2012年度 環境関連クレーム : 92件 (※軽微なもの) ※訴訟、行政指導、行政処分とならないもの

建築中物件累計41,497件に対する発生率 : 0.2%

支店の技術部門において対応しています。

クレーム累計件数÷建築中累計件数×100%

建築中累計件数=各月の建築中件数の総和

クレーム累計件数=各月のクレーム件数の総和

環境ラベル、環境広告、製品環境情報等における表示等の状況

2012年度

環境ラベル : 運用していません。

環境広告 : ありません。

製品環境情報 : 発信はありません。

4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

ステークホルダーへの対応状況

ステークホルダーへの対応

ステークホルダーへの対応に関する方針、計画、取組状況、実績等

環境に関する苦情やステークホルダーからの要求については支店の技術部門において対応しています。その他、お客様サービス室で受付た案件は、案件の該当部門毎に対応し、改善しています。

化学物質有害性情報や環境配慮等の環境情報

2012年度も、調達建材・調達資材についてMSDS、F☆☆☆☆の取得等の確認に継続して取り組んでいます。確認の結果、問題となる有害化学物質の使用はありませんでした。

MSDSとは・・・

化学物質安全性データシートまたは、製品安全データシート、(Material Safety Data Sheet) は、化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したものです。

F☆☆☆☆とは・・・

建築基準法のF☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散等級の最上位規格（放散量が少ない）

環境に関する社会貢献活動

環境に関する社会貢献活動の取組方針、目標、計画、取組状況、実績等

ステークホルダーと協力して実施した活動の状況

2008年10月から国内大東建託グループでエコキャップ運動を展開しています。2012年度は、484,850個を収集、寄付しました。これは、ワクチン607本分換算、CO2削減3,827kg換算となります。

また、2007年度から協力会と実施している現場周辺清掃では、2012年度は延べ35,815現場81,637回を数え、参加人数は延べ25万人を超えました。

現場周辺清掃は、工事現場周辺の環境保全と近隣との調和を目的として、全ての建築中工事現場において、1ヶ月に1回、当社社員および作業員全員で、敷地外の隣地や道路を清掃する取組みをしています。2012年度は、2007年度比延べ現場数で、69%増加、延べ実施回数で4倍超、延べ参加人数で21倍超となり、多くの現場、人員で実施されました。

現場周辺清掃2012年度実績（2007年度比）

実施現場累計 : 35,815現場 (1.6倍)

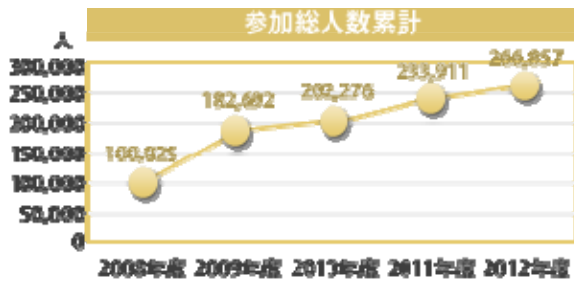
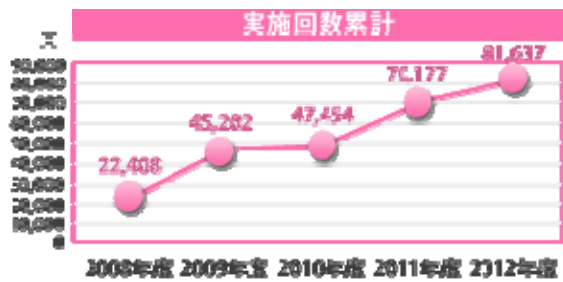
実施回数累計 : 81,637回 (4.1倍)

参加総人数累計 : 266,857人 (21.3倍)



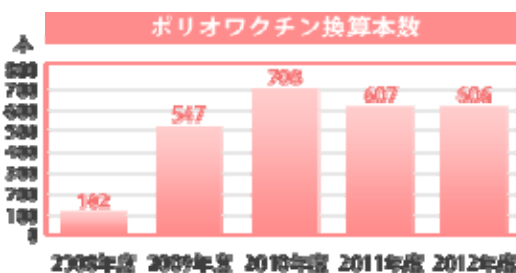
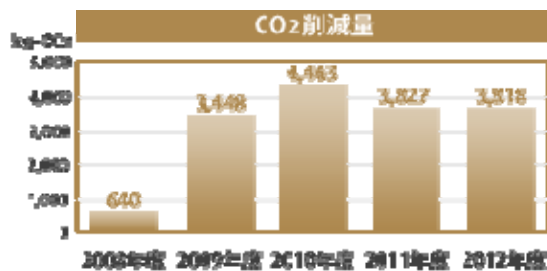
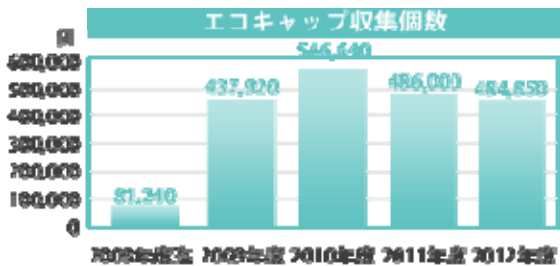
4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

ステークホルダーへの対応状況



エコキャップ運動

エコキャップ運動とは、ペットボトルキャップを集めて世界の子供にワクチンを届ける取組みです。キャップ800個でポリオワクチン一人分になります。更に、ペットボトルキャップのリサイクルによって、800個あたり6.3kg-CO₂の削減になります。2008年度から当社100%子会社である大東コーポレートサービス(株)を窓口として、エコキャップ推進協会に寄付をしています。2012年度に寄付をしたペットボトルキャップは、484,850個です。



4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

ステークホルダーへの対応状況



環境に関する社会貢献活動の状況

環境保全活動に関する表彰の状況

2012年度はありません。

緑化、植林、自然修復等の状況

2012年度はありません。

自社で関与している財団などの助成実績等

2012年度はありません。

地域社会に提供された環境教育プログラムおよび実施状況・環境保全を進めるNPO、業界団体への支援状況

2012年度はありません。

4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況



バリューチェーンにおける環境配慮

サプライチェーンマネジメント等の状況

環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取組状況、実績等

1. 当社が取引先を決定する際、品質・納期・価格・取引条件を総合的に検討し、当社に最適であると判断させて頂いた取引先と取引をお願いしております。また、地球環境保全を考慮した資材の調達も行っております。
2. 取引先の環境マネジメント、法令遵守の姿勢について事前確認をしております。

木材調達方針

各認証システム機関（CAS、ISO、FSC）の認証を受けた森林から原木を調達している製材会社から仕入れをすることにしており、それらを通じて森林の保護を間接的に支援しています。

事務所における環境配慮型商品購入実績

文房具等	: 82.6%
紙類	: 100%
文房具以外（什器・備品）	: 78.4%
低公害車・低燃費車	: 100%

他者の活動に起因する環境負荷の発生状況

当社は、上流の調達先に対して、建材については、事前にMSDSおよび保証を取得することによる有害化学物質による当社建物への影響の排除に努めています。

現場においては、品質管理システムの運用を通して、指定品以外の資材や接着剤等の現場への持ち込みの排除に努めており、自社以外の活動による環境負荷の低減に取り組んでいます。

化学物質有害性情報や環境配慮等の環境情報

2011年度も、調達建材・調達資材についてMSDS、F☆☆☆☆の取得等の確認に継続して取り組んでいます。

確認の結果、問題となる有害化学物質の使用はありませんでした。

MSDSとは・・・

化学物質安全性データシートまたは、製品安全データシート、（Material Safety Data Sheet）は、化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したもの。

F☆☆☆☆とは・・・

建築基準法のF☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散等級の最上位規格（放散量が少ない）

4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

グリーン購入・調達

グリーン購入・調達の状況

グリーン購入・調達の基本方針、目標、計画、取組状況、実績等

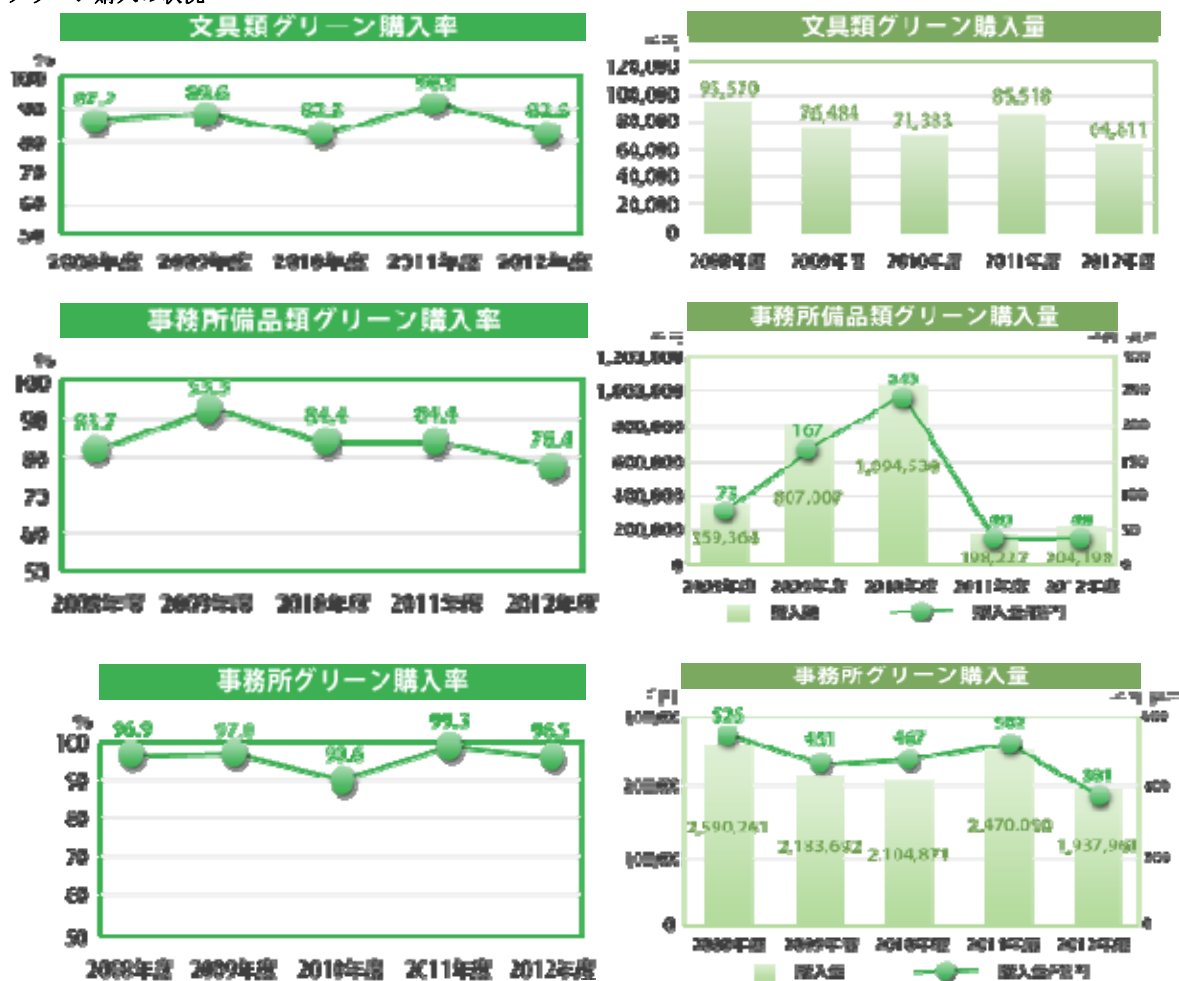
【基本方針】

当社は、環境に配慮した企業や製品の優先購入に努めます。また、資源循環型社会形成、地球温暖化対策、建設副産物対策、有害化学物質対策、生態系保全、環境創造などに寄与する品目や、環境に配慮する企業からの積極的な購入促進を図ります。

文具類のグリーン購入率は、2012年度は、82.6%となりました。文具類以外のグリーン購入率は、2010年度に一度下がって、再度上昇しました。これは、2007年度の購入以降、一部において、当社が求める品質の物品（コピー紙・制服等）を調達できなかったものが、コピー紙について、当社が求める品質の物品の調達ができるようになったためです。

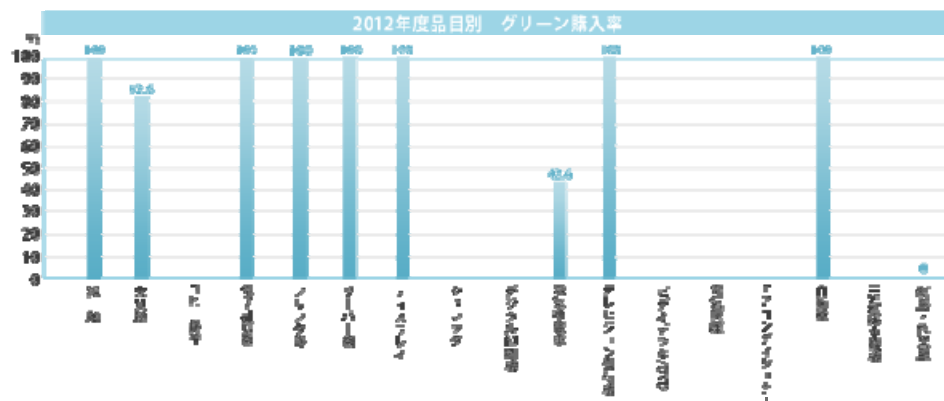
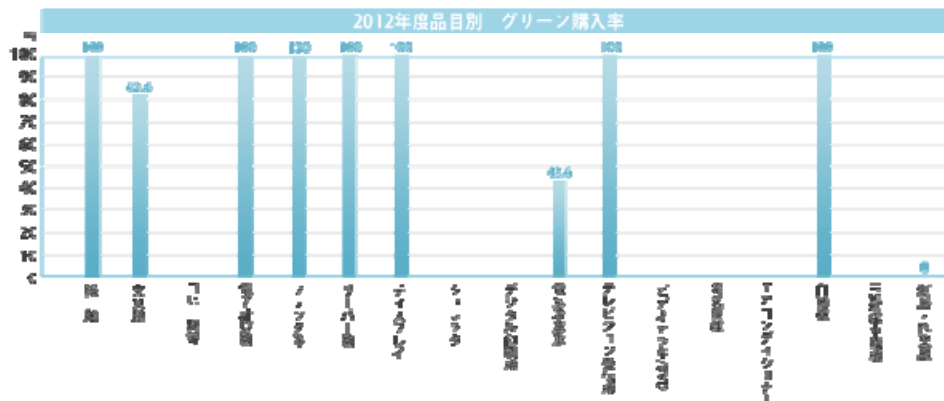
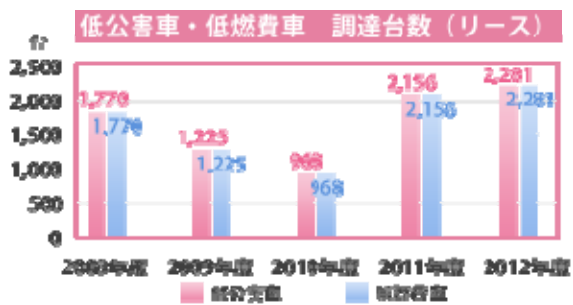
なお、事務所で運行している車両については、低公害車、低燃費車を2011年度に引き続き、100%調達しています。

グリーン購入の状況



4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況



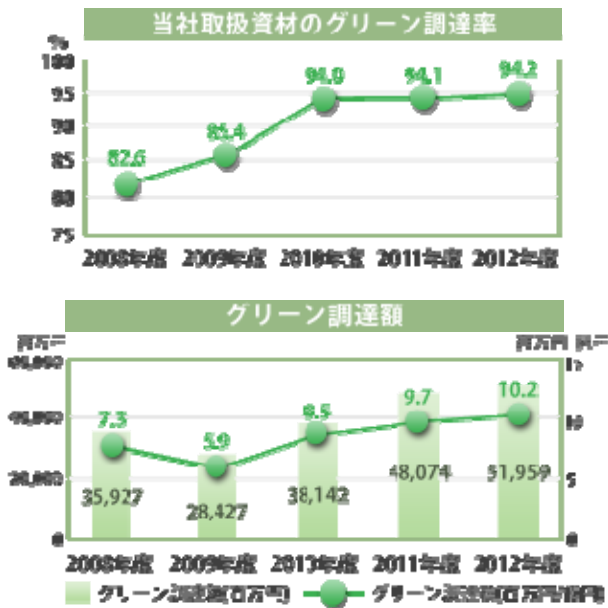
4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

グリーン調達状況

新築現場における環境配慮型資材・建材調達実績

当社取扱い資材におけるグリーン調達率は、2007年度、79.3%が増加し、2012年度は94.2%となりました。また、グリーン調達額は、2007年度368億円が、2012年度519億円となっています。



※当社のグリーン購入率、グリーン調達率は、当社が定めたグリーン購入ガイドラインに基づいた、環境配慮商品の購入率です。

$$\text{環境配慮商品購入金額} \div \text{全商品購入金額} \times 100$$

調達先への環境配慮の要請

2012年度は2011年度に引き続き、事務所文具・什器・備品等の取引先に対し、当社の環境基本方針・環境行動指針を説明し、環境配慮を要請しました。

対象 : 13取引先 (2011年度から引き続き累計)
 実施 : 13取引先 (2011年度から引き続き累計)
 要請確認実施率 : 100% (2011年度から引き続き累計)

4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

環境負荷低減に資する製品・サービス

環境負荷低減に資する製品・サービスの状況

2012年度は2011年度に引き続き、アジェンダとして認識し、環境行動計画に盛り込み、重点的に環境負荷低減に取り組ましました。

実施項目	結果	評価
工法改善建物による廃棄物排出量削減	2 x 4 商品における「ころび止め」削減による対応を実施。運用開始しました。木材投入量で、概ね6.2kg/戸の削減となります。	◎
メンテナンス軽減仕様商品・部材の開発による建物のライフサイクルの長期化	劣化対策等級Ⅱ建物901棟 劣化対策等級Ⅲ建物30棟	○
新構造・新工法開発による建物建設時のエネルギー使用量削減	ネオフレーム工法（プレカット）建物建設により建設時のエネルギーを削減することで対応していますが、ネオフレーム構造建物建設は875棟。	○
省エネ技術による環境負荷削減の検討	外構照明にLED採用促進。出荷台数比較で2011年度比5.9倍まで増加しました。	○
外構工事資材についてグリーン調達可能な資材の調査と検討	採用検討を継続しましたが、採用まで至りませんでした。継続して検討します。	△
LCAの把握を継続して建物商品の環境負荷低減への取り組み	LCAの追加把握を実施しませんでした。	△
新エネルギーを建物に採用する技術開発の継続	太陽光発電設置建物 110棟（グループ） 発電売却開始建物 25棟（グループ）	○
環境配慮設計対応による、生物多様性、省資源への取り組み	外構照明にLED採用促進。光源の単方向性により生物への影響を軽減しました。出荷台数比較で2011年度比5.9倍まで増加しました。 2 x 4 商品における「ころび止め」削減による対応を実施。運用開始しました。木材投入量で、概ね6.2kg/戸の削減となります。2012年度の完工量で推計すると、255tの木材投入量の削減換算になります。	○
劣化対策等級Ⅲ商品の完成棟数・完成戸数	劣化対策等級Ⅲ：30棟196戸	◎
劣化対策等級Ⅱ商品の完成棟数・完成戸数	劣化対策等級Ⅱ：901棟5,803戸	◎
環境ラベル・環境ラベルのタイプ・種類・製品の重量または個数、面積、容積等	環境ラベルは導入していません	△
省エネルギー基準適合商品の完成棟数・完成戸数	次世代省エネ基準相当適合：5,529棟36,374戸	◎
高効率給湯器設置商品の完成棟数・完成戸数	高効率給湯器設置：1,013棟4,920戸	◎
解体、リサイクル、再使用又は省資源に配慮した設計がされた製品数	解体、リサイクル、再使用又は省資源に配慮した設計がされた製品はありません。	△
主要製品のライフサイクル全体からの環境負荷の分析評価（LCA）の結果	2012年度は、LCAについて推計を実施しませんでした。	△
製品群毎のエネルギー消費効率	2012年度は、LCAについて推計を実施しませんでした。	△
温室効果ガスの削減に資する製品・サービスの販売量及び期待される温室効果ガスの削減量	2012年度は、LCAについて推計を実施しませんでした。	△
教育研究機関における環境教育、環境研究の状況	2012年度は、未実施です。	△
静脈物流・流通の状況（廃棄物の輸送等）	2012年度も、新築現場における廃棄物の輸送についての把握を継続実施しました。	△
金融関連機関における環境関連金融の状況	該当しません。	—
サービサイジングの取組状況	該当するサービスの取り組みはありません。	△

4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

再生利用された製品の比率

$$\text{再生利用された製品の比率} = \frac{\text{当該報告期間中に再生利用された製品および梱包材}}{\text{当該報告期間中に販売された製品}} \times 100 = 0$$

2010年度に太陽光発電（再生可能エネルギー）仕様商品を販売開始しました。
また、2012年度の再生可能エネルギー仕様によるエネルギー使用量は0MJです。

環境関連の新技术・研究開発

環境に配慮した新技术、DFE等の研究開発

- (1) 工法改善による環境負荷削減
新木軸工法の開発
(ネオフレーム工法：2010年度リリース・完成)
- (2) エネルギー負荷削減
 - ・太陽光発電搭載商品のリリース。
 - ・次世代省エネ対応商品・エコポイント商品の導入。
 - ・アルミ・樹脂複合サッシ（複層LOW-eガラス）の導入。
- (3) 原材料、資材における環境負荷の削減
 - ・非塩ビ透湿クロス導入。
 - ・耐久性の高い外装材（壁、屋根）のリリース。

LCA手法を用いた研究開発の状況

2011年度に低層1建て種についてLCA手法を使ってCO2と環境負荷の算出を実施し、削減効果を把握しました。

2012年度は、主要商品のLCA算出結果の検証と、商品の環境負荷低減の検討を更に進めることができませんでした。

2013年度は、再度LCAの算出と結果の検証に取り組む予定です。

LCAとは

ライフサイクルアセスメントの略、建物（商品）の資材調達段階から建設段階、建物完成後の使用段階、建物使用終了後の解体段階までの、全環境負荷を算出し、評価する考え方。

【参考】

2010年度に導入開始した断熱サッシ（ガラス）等の諸設備によるLCA効果を試算したところ、旧仕様に比較してライフサイクルCO2は1.12%削減となりました。

【算出条件】

1. 2階建て6戸の新旧仕様比較
2. 日本建築学会・建物のLCA指針を使用して社内で算出。

研究開発の成果により達成すると推測される環境負荷低減については、以下をご覧ください。

環境負荷低減に資する製品・サービス

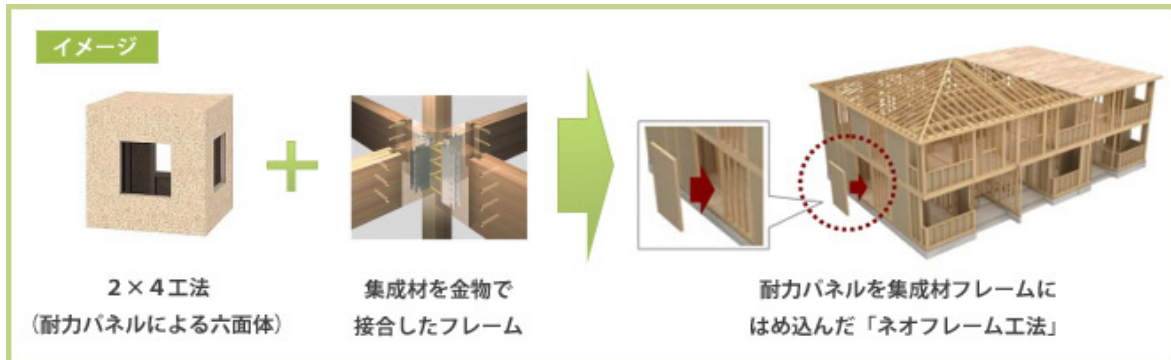


4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

ネオフレーム工法

耐震性に優れ、環境にもやさしい新工法！大東建託オリジナル工法誕生！



当社オリジナル工法 【ネオフレーム工法】の賃貸アパートが完成・施工性の向上による工期短縮

ネオフレーム工法は、2×4工法の特徴である耐力パネルを強度の高い集成材フレームにはめ込んだ新工法で、当社オリジナル工法として特許を取得しました。構造材はすべて工場で切断・加工し、金物も取り付けられた状態で施工現場に搬入しています。現場では構造部品の組み立て作業のみとなるため、2×4工法と比べて工期を短縮することができました。施工性の向上により工期を短縮することで、オーナー様に早期に賃貸事業を開始して頂くことが可能となります。



・現場での廃材の減少及び国産材活用による地域産業振興、環境負荷低減

構造材の工場生産により、現場での加工作業が無くなるため、廃材を減少することができます。このたび完成した物件で出た構造材廃材は、約0.2m³（静岡県浜松市の現場での実績）で、従来の同規模建物と比較し、約1.2m³減少しました。

また、本工法では構造材の一部に国産材を使用しています。国産材の活用は、国内林業振興による健全な森林整備を促進する等、環境負荷低減につながります。



ネオフレーム工法の商品

ネオフレーム工法の耐震性、防火・耐火性等、基本性能は2×4工法と同等の仕様となっています。「工業化による現場施工効率化」や「環境負荷低減」が本工法の特長です。さらに、ネオフレーム工法を採用した建物は、高さのある天井や勾配天井、ロフト等、開放感のある居住空間となっています。

当社では、今後もネオフレーム工法の特長を生かし、オーナー様、入居者様にご満足いただける商品の開発を進めてまいります。



4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

国産杉材の利用

国産材の需要を創出し、適切な森林整備に貢献！2×4工法の賃貸住宅に国産スギ材を活用

1. 杉材を活用した賃貸住宅

一般に国内で流通している2×4工法の構造用製材には、北米産のS-P-Fという樹種グループが使用されています。当社では、2009年10月より、2×4賃貸住宅のスタッド（枠組部材のたて枠）に、熊本県産の県産木である杉材を利用する取り組みを開始しました。杉材を活用した賃貸住宅は、第1号の熊本県八代市の物件を皮切りに、2013年4月現在、356棟が完成しています。



2. 間伐による森林保全に貢献

日本国内には、スギやマツ、ヒノキなどの人工林を中心として、間伐等の手入れを必要とする森林が多くあります。間伐が実施された森林は、地表に十分な陽光が入ることで草木が育ち、地表の土が守られ、森林のもつ貯水・治水機能を高めることができます。また、適切に手入れを行うことにより、木々が活性化し、CO2を吸収することで、温暖化防止にも寄与します。

当社が2×4賃貸住宅1棟に使用するスタッドは約14㎡です。間伐材を杉の原木に換算すると約120本、森林面積約0.07haに相当します。

エコバリアクロス

環境に優しく、水分をコントロールする壁紙！「エコバリアクロス」を開発
環境にやさしく、通気性等に優れた壁紙「エコバリアクロス」を開発し、順次導入することといたしました。

1. 水分をコントロールする壁紙「エコバリアクロス」とは

「エコバリアクロス」は、水性エマルジョン樹脂層と表面コーティング層を組み合わせた当社オリジナルの壁紙です。適度な水分を保持する水性エマルジョン樹脂層と表面コーティング層の働きにより、優れた通気性を実現しました。可塑剤（塩ビ等を柔らかくする化合物）を一切使用しない非塩ビ素材としたことで、経年劣化を防止し、長期的な美観を維持することができます。また、すべて水性の材料を使用することにより、生産から廃棄に至るまで安全と環境に配慮したクロスです。



2. 「エコバリアクロス」の特長

(1) 安心・安全の室内環境

体に優しい水性素材を使用しているため、VOC（揮発性有機化合物）がほとんど発生しません。

※シックハウス症候群の原因となる14物質不使用。

(2) CO2排出量を削減

従来の塩ビクロスに比べ、製造時のCO2排出量を大幅に削減しました。

※スギの木約1本が1年間に吸収するCO2相当量を削減。（当社比・2LDKに使用した場合）

(3) 結露やカビの発生を低減

従来の塩ビクロスに比べ、透湿度は約3倍。高い通気性により、結露やカビの発生を抑えます。



4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況



(4) 埃の吸着を防止

樹脂層が適度に水分を保持するため、静電気を帯びにくく、埃の吸着を防ぎます。

(5) 汚れがつきにくく、落としやすい

べたつき原因物質（可塑剤）を使用していないため、タバコのヤニ汚れ等の付着を低減します。また、表面層に緻密なコーティング技術を施しているため、汚れがついても落としやすいクロスです。

※紫外線照射による経時劣化試験では、塩ビクロスの2倍以上の安定性を実現。

(6) 傷がつきにくい

従来の塩ビ素材と比較して、表面層が厚く固い仕様となっているため、耐傷性に優れています。

住環境の向上

(財) 建材試験センターで実証！

衝撃音を最大1/3に低減する『高性能遮音床』開発

上階からの衝撃音を最大1/3にまで低減するオリジナル床構造『高性能遮音床』を開発いたしました。

当社では、すべての2×4工法及びネオフレーム工法の商品に『高性能遮音床』を順次導入してまいります。

1. “ドスン” は1/2、“コツン” は1/3に！

当社では、入居者様に快適な生活をご提供するため、遮音性を高める床構造を研究してまいりました。

このたび、3種類の「遮音」「吸収」「防振」材料を組み合わせたオリジナル床構造『高性能遮音床』を開発し、上階からの衝撃音の大幅低減を実現。財団法人建材試験センターが実施した遮音性能測定において、2×4工法で「LH-60」「LL-40」と鉄骨造以上の遮音性能、ネオフレーム工法では「LH-55」「LL-40」とRCマンション並の遮音性能が実証されました。

これにより、一般的な賃貸住宅と比べて、お子さまが走り回るような“ドスン”という重量衝撃音（LH）を1/2に、スプーンが落ちたときのような“コツン”という軽量衝撃音（LL）を1/3にまで低減。上下階に暮らす方々がお互いに気兼ねすることのない、快適な生活をご提供します。

【重量衝撃音】

LH-55	2×4工法（アシェイドシリーズのみ） ネオフレーム工法 RC造（スラブ厚200mm相当）
LH-60	2×4工法（アシェイドシリーズ以外の商品）
LH-65	一般的な鉄骨造賃貸住宅
LH-70	一般的な木造賃貸住宅
LH-75	

【軽量衝撃音】

LL-40	2×4・ネオフレーム工法
LL-45	
LL-50	
LL-55	一般的な木造賃貸住宅

※数値が小さくなるほど遮音性能が高くなります。

L値とは

床衝撃音に対する遮音性能（上階から下階への衝撃音の伝わりにくさ）を表す単位。

重量衝撃音（LH）と軽量衝撃音（LL）があり、数値が小さいほど遮音効果が高い。

4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

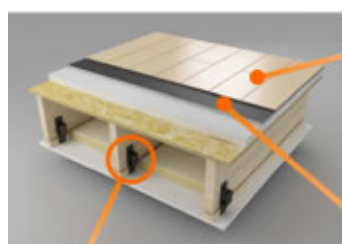
2. 「遮音」「吸収」「防振」に配慮したオリジナル構造

『高性能遮音床』は、当社オリジナル資材を使用し、「遮音」「吸収」「防振」に配慮した床構造です。

床材は高比重制震材を一体化した当社オリジナルのNeoフローリングを採用。音を遮るだけでなく、傷に強く、部分張り替えも可能なメンテナンス性に優れたフローリング材です。

床下地材は、ペット樹脂材と不織布で構成され、衝撃を分散、吸収し、駆体への伝達を効果的に抑制します。

さらに、吊木は高減衰ゴムを採用したせん断型のオリジナル防振吊木としました。一般的な吊木に比べ、振動を効率よく吸収し、床衝撃音の伝播を抑制しました。



遮音

高比重制震材を一体化したオリジナル床材(Neoフローリング)。傷に強く、もしもの時も部分張り替えが可能です。

吸収

衝撃を分散、吸収し、駆体への伝達を抑制したオリジナル遮音床下地材。適度な弾力性でソフトな歩行感を実現、床の冷え込みも緩和します。

防振

高減衰ゴムを採用したせん断型オリジナル防振吊木。振動を吸収して衝撃音の伝播を低減し、階下への振動音を確実に抑えます。



環境に配慮した輸送

環境に配慮した輸送に関する状況

方針、目標、計画

資材物流について、荷主物流の把握・集計・分析・評価と各倉庫・サプライヤの現状把握・啓蒙を実施し、荷主物流の効率化に取り組んでいます。倉庫資材についてはメーカー直送に切り替えるなど効率化を推進しています。

総輸送数量およびその低減対策に関する取組状況、実績

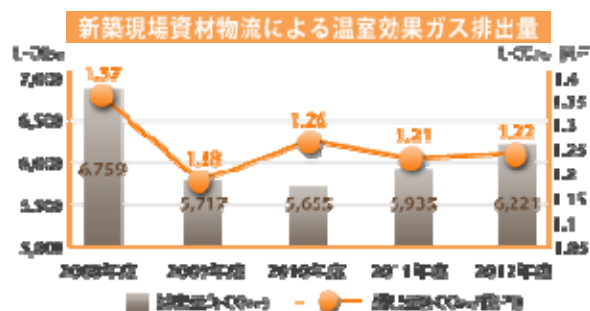
新築現場の資材・建材による2012年度荷主物流量は、26,256,311トンキロでした。

輸送に伴うエネルギー起源CO2排出量およびその低減対策に関する取組状況

荷主物流におけるCO2排出量は、デジタコ運用により、燃料消費やCO2排出量を抑制する省エネ運転方法の推進を実施しています。2013年度も継続します。



デジタコ運用



4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

デジタコとは

運行記録計の一種で車両の運行にかかる速度・時間等を自動的にメモリーカード等に記録する装置です。解析することでドライバーが法定速度などを遵守しているかを確認でき、事故防止等の安全管理に用いることができます。

環境負荷低減に資する輸送による環境保全効果については、以下をご覧ください。

事業者における経済的側面

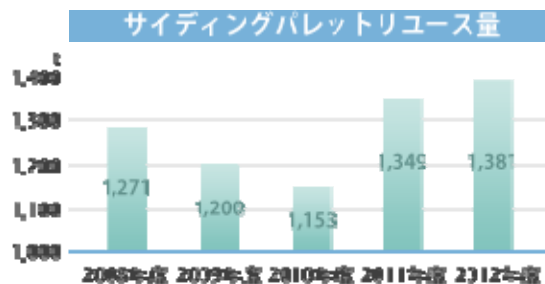
大都市圏におけるNOx・PM法の取組状況

事務所での稼働自動車は、全てガソリン燃料車として対策に取り組んでいます。低燃費車、低公害車の調達割合は2012年度に於いても100%を継続しています。

輸送に伴う梱包材等の再利用量

サイディングパレットの回収に取り組み、リユースを実施しています。リユース量は、2007年度1,171 tから2012年度は1,381 t 迄増加しました。

また、現在一部地域で運用している100%リサイクル可能な仕様のパレットの使用量・回収量は、木製パレットの重量に換算すると139 tとなり、これについても産業廃棄物の削減につながります。



サイディングパレットとは・・・

サイディング（外装壁材料）を運搬時に乗せている木製の台を「サイディングパレット」と呼びます。

環境に配慮した資源・不動産開発/投資

環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等

環境負荷低減に資する開発を施工・実施した量、案件数

2012年度においてはありません。

金額：0円

案件数：0件

全体に対する環境に配慮した開発の割合

2012年度においてはありません。

金額：0円

案件数：0件

環境に配慮した投融資の状況

2012年度においてはありません。

金額：0円

案件数：0件

4. 環境マネジメント等の環境配慮経営

バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル

廃棄物処理/リサイクルにおける環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等

製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率

当社製品は、建築物であり解体により、リサイクルされる場合は、建設リサイクル法等によって適正に処理しておりますので、リサイクル過程において再生資材として利用されておりますが、パーツとして再使用できる資材はありません。2012年度においてもこの状況は変わりません。

環境に配慮した廃棄物処理を実施した量

産業廃棄物のリサイクル量およびリサイクル率は、増加・上昇しています。建設リサイクル法における対象品目である、コンクリートからアスコンから、金属、木材等に加え、過去から取り組んできた紙や廃石膏ボードについても増加・上昇傾向です。これは、リサイクルし易い排出・委託処理の方法として、必須分別品目を定め、新築現場において分別の推進をしてきたことと、梱包材等から発生する古紙のリサイクルに取り組んできたことによると考えられます。

また、建設リサイクル法におけるリサイクルについては、法に従って適切に処理をしています。



環境に配慮した廃棄物処理/リサイクルによる環境保全効果については、以下をご覧ください。
[事業者における経済的側面](#)

5. 基本的事項

報告にあたっての基本的要件



対象組織の範囲・対象期間

報告対象組織

2008年度までは当社の本・支店事務所および新築現場ならびに大規模事業所である品川イーストワンタワーの負荷を報告範囲としていましたが、2009年度からは、これに加え当社所有保養所も報告範囲に含めています。環境負荷については、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」による捕捉範囲を考慮し、当社が排出者として重要な関わりがあると認識している範囲を付加しています。

パフォーマンスについては、可能な限り実数としますが、現時点で把握しきれていないものについては、サンプル抽出を基に、推計もしくは、実数と推計の混合としています。

※電気使用量による温室効果ガスの計算では、2009年度から事業者毎の排出係数を採用しています。

(過去に発信した環境報告の温室効果ガス削減率につきましては、代替値を採用した集計と事業者の排出係数による推計を実施し、原単位等では大きな差が生じないことを確認しています。)

大東建託株式会社の事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、大東建託株式会社本支店事務所、品川イーストワンタワー等、新築現場とします。

大東建託株式会社	
本社	1ヶ所
支店事務所	220ヶ所
支店サテライト店舗	240ヶ所
品川イーストワンタワー	1ヶ所
新築現場	8,309ヶ所
システムセンター	1ヶ所
保養所	1ヶ所
合計	8,773ヶ所

※国内グループ会社については、各社で環境報告をまとめて開示しています。海外グループ会社については、グループ売上の1%未満であり、環境報告をまとめていません。

事業内容の対象範囲

1. アパート、マンション、貸店舗、貸工場、貸倉庫、及び貸事務所等の建設業務
2. 入居者斡旋等の不動産仲介業務、及び建物管理、並びに賃貸借契約管理等の不動産管理業務であり、日本国内のこれらの事業について報告しています。

報告対象期間

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）

5. 基本的事項

報告にあたっての基本的要件



対象範囲の補足率と対象期間の差異

報告対象組織を限定した場合、対象範囲の決定方針

報告対象組織の範囲は、大東建託株式会社本体としています。国内連結グループ会社の環境報告については、各グループ会社で開示していますので、各会社のホームページで確認してください。

海外連結グループ会社の環境報告については、売上高1%未満であり、環境報告をまとめていません。

報告対象組織の事業全体（連結決算対象組織全体）に占める環境負荷等の割合（「補足率」）又は報告対象組織に係わる経営指標等

連結決算対象組織全体の売上高に対する報告対象組織の売上高の割合

大東建託株式会社の割合	44.1 %
国内連結グループ会社の割合	55.4 %
海外連結グループ会社の割合	0.5 %

報告対象期間の財務会計期間との差異

報告対象期間の財務会計期間との差異はありません。

5. 基本的事項

報告にあたっての基本的要件



報告方針

報告において採用した方針等に関する事項

環境負荷については、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」による捕捉範囲を考慮し、当社が排出者として重要な関わりがあると認識している範囲を付加しています。

パフォーマンスについては、可能な限り実数としますが、現時点で把握しきれていないものについては、サンプル抽出を基に、推計もしくは、実数と推計の混合としています。

※電気使用量による温室効果ガスの計算では、2009年度から事業者毎の排出係数を採用しています。

※過去に発信した環境報告の温室効果ガス削減率につきましては、代替値を採用した集計と事業者の排出係数による推計を実施し、原単位等では大きな差が生じないことを確認しています。

参考にした環境報告等に関するガイドライン

環境省：環境報告ガイドライン2012年版

環境報告ガイドライン2012年版対照表

大東建託の「環境への取り組み」は、適切な情報開示を行うため、環境省の「環境報告ガイドライン（2012年版）」を参考にしています。この対照表では指標に該当する箇所を大東建託が判断し、開示しています。

ガイドライン対照表

環境報告の基本的事項		
項目・記載する情報	指標	「環境への取り組み」該当項目
1. 報告にあたっての基本的要件		
(1) 対象組織の範囲・対象期間	ア. 報告対象組織 イ. 報告対象期間 ウ. 報告対象組織及び報告対象期間を変更した場合、その旨	・対象組織の範囲・対象期間
(2) 対象範囲の補足率と対象期間の差異	ア. 報告対象組織を限定した場合、対象範囲の決定方針 イ. 報告対象組織の事業全体（連結決算対象組織全体）に占める環境負荷等の割合（「補足率」）又は報告対象組織に係わる経営指標等 ウ. 報告対象期間の財務会計期間との差異	・対象組織の補足率と対象期間
(3) 報告方針	ア. 報告において採用した方針等に関する事項 イ. 準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等	・報告方針
(4) 公表媒体の方針等	ア. 公表媒体における掲載等の方針に関する事項 イ. 公表媒体毎の入手や閲覧の方法 ウ. 作成部署及び事務連絡先 エ. 環境報告書の発行日 オ. 環境報告の外部審査を受審した場合は、その旨	・公表媒体の方針
2. 経営責任者の緒言		
	ア. コミットメント イ. 経営責任者による重要な課題及び取組方針の説明、並びに署名	・コミットメント ・重要な課題及び取組方針の説明
3. 環境報告の概要		
(1) 環境配慮経営等の概要	ア. 事業の概要 イ. 環境配慮経営の概要	・環境配慮経営の概要
(2) KPIの時系列一覧	ア. KPI イ. KPIに関する補足情報	・環境配慮経営の概要
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	ア. 個別の環境問題について、環境配慮の取組方針に対応した戦略及び計画、目標及び実績、分析・評価及び改善策等の総括 イ. 数値情報に関する補足情報	・環境配慮経営の概要
4. マテリアルバランス		
	ア. 事業活動に伴う資源・エネルギーの投入から環境負荷物質の排出状況、製品・商品・サービスの産出・販売まで、事業活動の全体像 イ. 総量による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	・環境配慮経営の概要

「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標		
項目・記載する情報	指標	「環境への取り組み」該当項目
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等		
(1) 環境配慮の方針	ア. 環境配慮の方針	・環境配慮の方針
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	ア. 重要な課題 イ. 環境配慮のビジョン、事業戦略及び計画 ウ. その他関連して記載する事項	・重要なビジョン及び事業戦略
2. 組織体制及びガバナンスの状況		
(1) 環境配慮経営の組織体制等	ア. 環境配慮経営を実行するための組織体制 イ. 全社的な経営組織における位置付け ウ. 環境マネジメントシステム（EMS）の構築及び運用状況 エ. 環境報告の信頼性に係る内部統制	・環境配慮経営の組織体制
(2) 環境リスクマネジメント体制	ア. 環境リスクマネジメント体制の整備及び運用状況 イ. 想定される環境に関するリスクの内容と対応状況	・環境配慮経営の組織体制
(3) 環境に関する規制の遵守状況	ア. 事業活動との関係が強い重要な法規制等を遵守していることの確認方法とその結果 イ. 重要な法規制等の違反の有無	・環境に関する規制の遵守状況
3. ステークホルダーへの対応の状況		
(1) ステークホルダーへの対応	ア. ステークホルダーへの対応に関する方針、計画、取組状況、実績等	・ステークホルダーへの対応
(2) 環境に関する社会貢献活動等	ア. 環境に関する社会貢献活動の取組方針、目標、計画、取組状況、実績等	・環境に関する社会貢献活動
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況		
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	ア. バリューチェーンにおける重要な課題、取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等 イ. その他、関連して記載する事項	・バリューチェーンにおける環境配慮
(2) グリーン購入・調達	ア. 調達・購入における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等 イ. 調達先に対して、更に川上へ環境配慮を要請している場合、その内容	・グリーン購入・調達
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	ア. 製品・サービス等における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	・環境負荷低減に資する製品・サービス
(4) 環境関連の新技术・研究開発	ア. 環境関連の新技术・研究開発の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	・環境関連の新技术・研究開発
(5) 環境に配慮した輸送	ア. 輸送における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	・環境に配慮した輸送
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等	ア. 資源・不動産開発における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等 イ. 投資等における環境配慮の取組方針、目標、計画、取組状況、実績等	・環境に配慮した資源・不動産開発／投資
(7) 環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	ア. 廃棄物処理／リサイクルにおける環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	・環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル
「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標		
項目・記載する情報	指標	「環境への取り組み」該当項目
各記載項目の共通事項	ア. 環境負荷の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等 イ. 総量・原単位による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	—
1. 資源・エネルギーの投入状況		
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	ア. 総エネルギー投入量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等 イ. 総量による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	・総エネルギー投入量及び低減対策
(2) 総物質投入量及びその低減対策	ア. 総物質投入量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等 イ. 総量・原単位による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	・総物質投入量及び低減対策
(3) 水資源投入量及びその低減対策	ア. 水資源投入量の低減に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等 イ. 総量・原単位による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	・水資源投入量及び低減対策

2. 資源等の循環的利用の状況		
	ア. 物質の循環的利用に関する方針、計画、目標、取組状況及び改善策等 イ. 総量・原単位による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	・資源等の循環的利用の状況
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況		
(1) 総製品生産量又は総商品販売量	ア. 総製品生産量又は総商品販売量、サービス等の業務提供量 イ. 補足情報	・総商品販売量・業務提供量
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	ア. 温室効果ガス等排出量の低減対策に関する方針及び計画、目標、実績、取組状況及び改善策等 イ. 総量・原単位による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	・温室効果ガスの排出量及び低減対策
(3) 総排水量及びその低減対策	ア. 排水量の低減対策及び汚濁負荷量の低減対策に関する方針、計画、目標、取組状況及び改善策等 イ. 総量・原単位による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	・総排水量及び低減対策
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	ア. 大気汚染物質の排出防止、騒音、振動、悪臭の低減対策に関する方針、計画、目標、実績、取組状況及び改善策等 イ. 総量・濃度等による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	・大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	ア. 化学物質の管理、排出量、移動量の低減対策、取扱状況、より安全な物質への代替措置、安全対策等について、方針、計画、目標、取組状況及び改善策等 イ. 総量・原単位による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	・化学物質の排出量、移動量及び低減対策
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	ア. 廃棄物等の発生抑制、削減、管理方法、処理・処分方法、リサイクル対策等に関する方針、計画、目標、取組状況及び改善策等 イ. 総量・原単位による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	・廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及び低減対策
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	ア. 有害物質等の漏出防止に関する方針、取組状況及び改善策等 イ. 災害・事故等による漏出が発生した場合、有害物質等の漏出量及びその対応状況	・有害物質等の漏出量及びその防止対策
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況		
生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	ア. 生物多様性の保全や持続可能な利用、遺伝資源から得られる利益の公正かつ衡平な配分に関する方針、計画、目標、取組状況及び改善策等 イ. 総量・原単位による数値情報 ウ. 数値情報に関する補足情報	・生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用

「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標		
項目・記載する情報	指標	「環境への取り組み」該当項目
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況		
(1) 事業者における経済的側面の状況	ア. 環境配慮経営に関連する財務数値（環境会計情報等） イ. 上記の財務数値に関する補足情報	・事業者における経済的側面
(2) 社会における経済的側面の状況		・社会における経済的側面
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況		
		・環境配慮経営の社会的側面
その他の記載事項等		
項目・記載する情報	指標	「環境への取り組み」該当項目
1. 後発事象等		
1. 後発事象等	ア. 後発事象の内容	・三陸海岸の国産材を使用
(2) 臨時的事象	ア. 臨時的事象の内容	・林野庁長官賞受賞 ・節電アクション2012
2. 環境情報の第三者審査等		
		・環境報告の信頼性向上

5. 基本的事項

報告にあたっての基本的要件



公表媒体の方針

公表媒体における掲載等の方針に関する事項

当社は、環境コミュニケーションに積極的に取り組んでいます。当社は、別に「DAITO CSRレポート」を発行しています。当サイト「環境への取り組み」は、「DAITO CSRレポート」における環境取組のバックデータとして、詳細な数値・数字を掲載し、説明しています。

冊子としては、発行していません。

環境への取り組みに関する課題、目標、計画活動状況を、ホームページで開示しています。ステークホルダーからの、御意見等は、アフターサービス室で受付・該当部門対応しています。

また、パフォーマンス・アンケート等の回答依頼は、経営企画室で受け付け、CSR推進部で回答しています。

前年度迄の環境報告は、環境報告書としてPDFデータで掲載しています。

公表媒体毎の入手や閲覧の方法

「環境への取り組み」ページより閲覧・データ入手できます。

[環境への取り組み](#)

環境ラベルは未発行です。

作成部署及び事務連絡先

大東建託株式会社 電話 : 03-6718-9111 (大代表)

作成部署 : CSR推進部

お問い合わせ先 : お客様サービス室

TEL : 0120-1673-43 フリーダイヤル受付時間 : 午前10:00~午後5:30 (土日・祝日・夏期・年末年始の休業日を除く)

FAX : 03-6718-9044

環境報告の発行日

報告更新日	2013年8月30日 前回の報告更新日 2012年8月30日
報告更新サイクル	年1回 8月下旬を予定
報告対象分野	環境的側面

環境報告の外部審査

環境報告の外部審査は受審していません。

環境報告の信頼性を向上させる取り組みとして、環境経営に関する一定の知識を有する社員により、環境省「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引」に準じ、自己評価を実施しています。

5. 基本的事項

責任者の緒言



コミットメント

環境経営責任者によるコミットメント

地球温暖化や異常気象による気候変動によって、地球上の様々な地域で環境への影響が増加しています。温暖化の原因の一つである二酸化炭素排出量は世界で過去最高を記録し、地球温暖化はますます加速しています。地球環境の保全や社会の持続的成長のために、低炭素社会の実現に向けた二酸化炭素排出量削減は世界各国における課題となっています。また地球温暖化問題だけでなくエネルギー資源や森林資源の枯渇、自然環境の破壊や汚染等の様々な問題が山積みとなっています。国内では東日本大震災の影響によるエネルギーの供給不足によって、省エネルギー・創エネルギーへの取組みの必要性を、全国において広く認識することとなりました。逼迫したエネルギーの需給環境に対処するため、様々な分野で、省エネルギー技術の開発や代替エネルギーへの転換といった動きが広がっています。

エネルギー需給状態の変化は、企業にとって、経営に直接影響を与えるコスト要因としても容認できないレベルになってきています。

当社は、建設・不動産というエネルギーや資源を多量消費し廃棄物の多量排出に関わる企業として、地球環境に対する様々な環境負荷の削減を当社の社会的責任と捉え、温室効果ガス排出やエネルギー消費の削減とともに地球環境保全等に取り組んでいます。今後も、事業活動における社会的影響と経営効率の両面から、環境配慮の必要性を再認識し取組みを継続します。

重要な課題及び取組方針の説明

環境配慮のビジョン、事業戦略及び計画

【CO2排出量の削減】については、事務所電気、ガソリンによるCO2削減が鍵となります。新築現場においては電気エネルギー消費量、廃棄物の最終処分量の減少によりCO2排出は減少していますが、事務所における電気エネルギー起源のCO₂排出量において、2010年度の排出量に比べては減少しているものの2011年度比では増加しています。当社の消費パターンでは、電気事業者の排出係数が大幅にアップしているため、削減分の一部が相殺されました。一部の事業所を閉鎖し効率化を図ったことにより総消費量は減少しましたが、サイト別にみると上昇している部分も見られるため、継続取り組みが必要です。自動車運行のためのガソリン消費の削減は、毎年、燃費の良い車両の導入等を実施していますが、燃費は、2011年度比1.4%向上にとどまっています。売上高原単位消費量としては5%減少し、効率は上昇していますが、運転方法により効率（燃費）を向上させるという課題が残りました。

【エネルギー使用量の削減】では、電気使用削減の様々な取組によって、売上高原単位で2011年度比8%の削減となりました。電気起源エネルギーの削減が大きく、特に新築現場においては、工事効率が上昇し、売上高原単位で2011年度比26.7%の削減となったことが主要因です。事務所電気起源エネルギーとガソリンを主とした化石燃料起源エネルギーについては、【CO2排出量の削減】の項目でも触れましたが継続取り組みが必要です。今年度も2011年度に引き続き、全社でエコドライブ啓発や、5月よりクールビズに取り組むなど、全国的なエネルギー不足に対応して取り組んでいます。

【廃棄物排出量の削減】については、建物構造部からの廃棄物排出量低減を考慮した構造・工法の運用・調整やプレカット工法・部材の採用、100%リサイクル可能な（当社事業エリア内でリサイクルスキームを確立しつつある材料由来の）梱包資材の再利用（リユース・リサイクル）化、により廃棄物排出の抑制に取り組んでいます。今後も、2015年度の目標達成に向けて、課題をひとつひとつ克服してゆく取組みを継続します。

【資源循環】については、木くずの循環リサイクルシステムの運用推進により、解体工事で発生する木材廃棄物を、再生木質ボード等に積極的にリサイクルに取り組んでおり、運用エリアは、2011年度神奈川西部・南関西、2012年度北九州・山口と拡大してきており2013年度以降も積極的に運用推進していく予定です。

5. 基本的事項

責任者の緒言



【生物多様性】については、国産木材を地産・地消し、地域経済への波及と共に国内森林における木材サイクルへの関与を積極的に展開することにより、日本国内の二酸化炭素の貯留にも役割を担い、木材へのCO₂の固定の効果もあります。当社は多量の木材を調達・使用する事業者として、生物多様性からの恵みである木材（森林）のへの悪影響を低減できる調達を意識していきます。

また、当社が建設する共同住宅のサイト（敷地）では、近隣を含めた防犯の意味も含め、アプローチライト（庭園灯）を敷地内に設置し、常夜灯として点灯しています。夜間の光源は、周辺の生態系、家畜及び野生動物、農作物及び野生動物に影響を及ぼすとされています。

夜間光源の影響を低減する対策として、漏れ光の抑制、生息地の方向への光の抑制、誘引特性の小さい波長使用の照明が良いとされており、LED照明器具や遮光板付き照明器具導入を進めています。LED照明器具は、省エネルギー性の面からも環境にやさしい器具です。

【製品・サービスの開発・提案】については、自然風を取り入れた建物の開発や、建物における消費エネルギーの見える化の展開など、今後の環境負荷低減の方向性において、バリューチェーンを視野に入れた「環境への取り組み・省エネ」提案実施を開始できました。従来から、賃貸の共同住宅は住宅の諸性能について改善が必要であるとの認識があり、2020年から2030年を見据えた製品・サービスを消費者の方に提案していく必要があると考えています。断熱性・省エネルギー性・静粛性・耐久性・安全性といった住宅の基本性能に加えて、快適で安心で便利な多方面における提案を検討していきます。

2013年8月30日 代表取締役社長執行役員 熊切直美

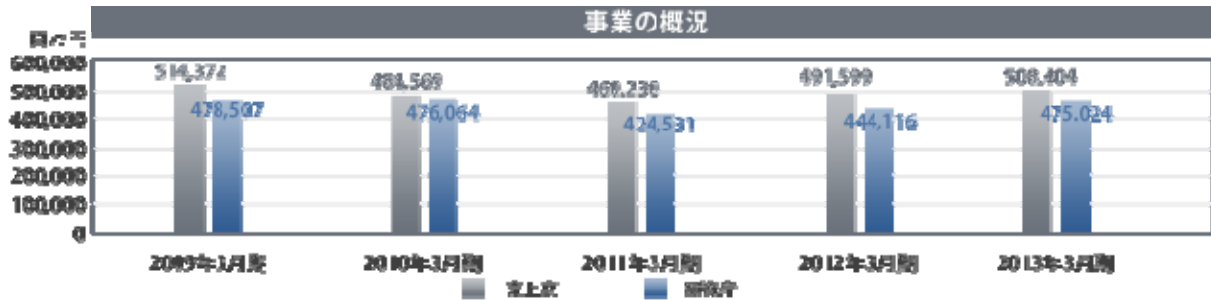
5. 基本的事項

環境報告の概要



事業の概要

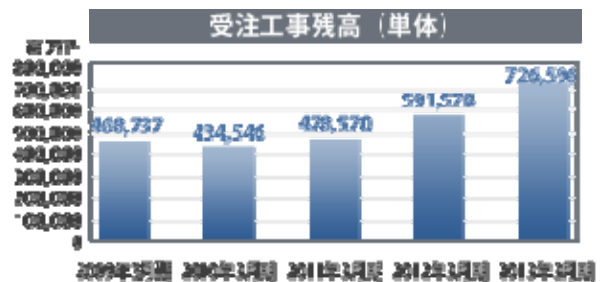
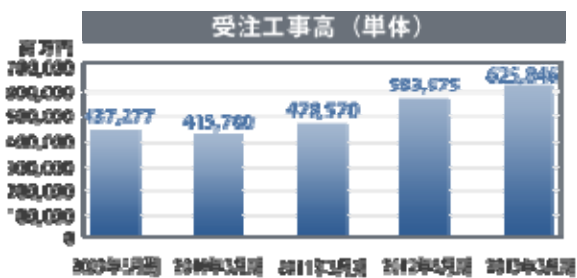
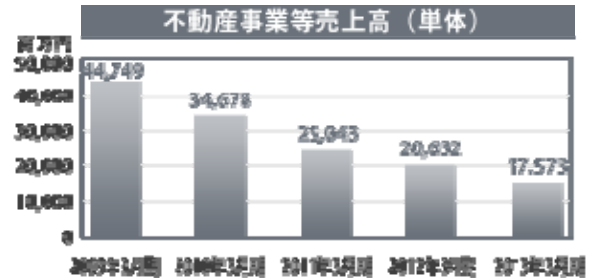
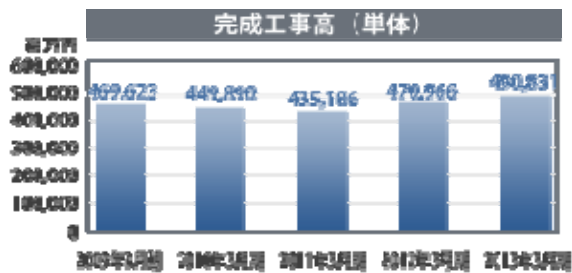
事業の概要



事業内容

1. アパート、マンション、貸店舗、貸工場、貸倉庫、及び貸事務所等の建設業務
2. 入居者斡旋等の不動産仲介業務、及び建物管理、並びに賃貸借契約管理等の不動産管理業務

事業関連指標



環境配慮経営の概要

「組織図・環境活動のあゆみ」のページをご覧ください。

[組織図・環境活動のあゆみ](#)

事業活動における環境配慮の方針

当社は以下の環境基本方針を2007年9月4日に制定しました。

私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源(3R)に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。また、土地活用の先進企業として、地域社会や自然との調和を重視し、良好な住環境を提案し続けます。

この方針に基づき、当社は土地活用のリーディングカンパニーとして、事業活動から発生する環境負荷を低減することはもちろんのこと、限りある資源の有効利用の見地から、より耐久性の高い建物、修繕の発生しにくい建物の提供と、再生資材・建材の積極的な採用と、建設時に発生する環境負荷の代表である、CO2の低減と、建設時の副産物である産業廃棄物の低減、汚染の防止を含めた取組み、更には、環境に配慮した建物を提案し、良好な住環境を提供します。



同意する環境に関する憲章

チャレンジ25キャンペーンに登録しています。

チャレンジ25キャンペーンに関しては、「環境配慮の方針」ページをご覧ください。

環境配慮の方針

環境マネジメントシステムの状況

2012年度も引き続き環境マネジメントシステムの考え方を使用して取り組みました。当社の事業環境に適合したEMS(エコチャレンジD)構築を国内連結グループ会社を含めて推進しました。

2012年度からは、大東ビジネスセンターが、エコチャレンジDの環に加わりました。

環境マネジメントシステムとは

企業や団体等の組織が環境方針、目的・目標等を設定し、その達成に向けた取組みを実施するための組織の計画・体制・プロセス等のこと。EMS (Environmental Management System) と略す。

環境マネジメントシステムの今後の方向性

2009年度に環境マネジメントシステムの考え方を元に、当社の事業環境に適合した考え方を盛り込み、当社の事業環境に則した環境マネジメントシステムを構築し、体系的な環境教育を通して、全社的な環境改善サイクルを整備し、継続的改善に取り組んできました。また、国内グループ企業においても、環境への取組みを推進しています。当社グループに適合した環境マネジメントシステムを構築しています。

EMS認証取得予定はありませんが、環境マネジメントシステムによる改善をするため、環境内部監査員の力量を持つ社員を養成し、環境内部監査を実施しました。CSR推進部から取り組みグループへの監査と、取り組みグループ間監査により、改善と確認を定期的を実施し、システム改善を進めています。

2013年度は、マネジメント力強化と持続性を考慮し、異動により手薄となった職場環境グループのマネジメント力の再生と、現場施工グループ、技術開発グループのマネジメント力強化を目的とした内部監査員の養成を実施します。

環境活動のあゆみ

「組織図・環境活動のあゆみ」のページをご覧ください。

[組織図・環境活動のあゆみ](#)

5. 基本的事項

環境報告の概要



KPIの時系列一覧

KPIの時系列一覧

2012年度の活動報告と2013年度の目標

アジェンダ (課題)		2012年度目標	2012年度の取組み	取組結果	評価	2013年度目標	
温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減	全体の温室効果ガス排出量を2008年度比9.4% (売上高原単位) 削減	<ul style="list-style-type: none"> 社員教育の継続 こまめな消灯、間引き点灯 クールビズ PC等のスイッチオフ運動 プリンター・FAX複合機入れ替え PCサーバーの入れ替え 産業廃棄物最終処分量低減 社用車エコドライブ 工期効率化による施工エネルギー削減 新構造・新工法による施工エネルギーの削減 	4.0%削減	△	11.8%削減	
		事務所のエネルギー起源CO ₂ を2009年度比7.2% (床面積原単位) 削減	<ul style="list-style-type: none"> 社員教育の継続 こまめな消灯、間引き点灯 クールビズ PC等のスイッチオフ運動 プリンター・FAX複合機入れ替え PCサーバーの入れ替え 	8.3%削減	◎	9.6%削減	
省エネルギー	事務所エネルギーの削減	事務所で使用するエネルギーを2009年度比2.6% (床面積原単位) 削減	<ul style="list-style-type: none"> PC等のスイッチオフ運動 プリンター・FAX複合機入れ替え PCサーバーの入れ替え 	10.4%削減	◎	3.8%削減	
環境リスク	環境関連法規等の順守	産業廃棄物適正処理の継続 (マニフェスト適正運用)	<ul style="list-style-type: none"> 電子マニフェスト運用 産業廃棄物委託処理場の現地確認 	問題発生なし	○	問題発生なし	
		土壌汚染対策法適正対応の継続 (汚染サイトへの対応)	<ul style="list-style-type: none"> 監視継続 	問題発生なし	○	問題発生なし	
	有害・化学物質の適正管理	現場持ち込み資材の有害化学物質管理の継続 (PRTR法第1種特定化学物質)	<ul style="list-style-type: none"> 監視継続 	問題発生なし	○	問題発生なし	
		有害化学物質含有建材の排除 (新規調達) の継続 (MSDS取得)	<ul style="list-style-type: none"> 調達時確認継続 	問題発生なし	○	問題発生なし	
資源循環	建設副産物の3R	新築現場の戸当たり産業廃棄物 (本体) の排出量を2009年度比1.8%削減する	<ul style="list-style-type: none"> 梱包材の回収利用 (ゼロエミッション) 新構造・新工法による産業廃棄物発生抑制 	3.4%削減	◎	2.4%削減	
		新築現場で発生する梱包材 (古紙) のゼロエミッション拠点を2015年度までに10%にする	<ul style="list-style-type: none"> パレット回収・再使用 梱包材の回収 100%リサイクル可能資材のパレット開発・運用 	15.7%	◎	目安: 6%	
	グリーン調達の促進	会社取扱資材のグリーン調達率において2009年度 (85.4%) を上回る	<ul style="list-style-type: none"> 外装グリーン資材の追加 内装グリーン資材の追加 外構グリーン資材の検討 	94.2%	◎	85.4%	
開発・提案	音環境	低層木質系商品において2015年度までに界床遮音性能7.5dB (平均) の改善	<ul style="list-style-type: none"> 新界床仕様の開発・採用 	軽量衝撃音: 15db 重量衝撃音: 10dbの改善	◎	目安: 4.5db	
	温熱環境	2015年度までに省エネルギーサッシュを低層商品の95%以上に導入する (若しくは沖縄地区を除く100%) 目安: 60%	<ul style="list-style-type: none"> アルミ樹脂複合枠 + Low-e 複層ガラスの採用 樹脂枠 + Low-e 複層ガラスの採用 アルミ枠 + Low-e 複層ガラスの採用 	99.5%	◎	目安: 80%	
	自然との融合	2015年度までに自然光対策 (省エネルギー対策等級IV) や自然風を活用した仕様を導入する 目安: 60%					
	機能性・使いやすさ	高い透湿性クロスを標準採用する	<ul style="list-style-type: none"> 2011年度標準採用 	標準採用	◎	継続使用	
	節水	2015年度までに洗浄水量6.5L以下の節水基準をクリアする	<ul style="list-style-type: none"> 性能検証中 	—	—	—	
再生性資源	持続可能な森林から産出された木材	「合法木材」、「間伐材」、「日本国内から産出された針葉樹材」、「持続可能な林業が行われている森林を原産地とする証明のある木材」の使用に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> 国産間伐材の使用 国産針葉樹材の使用 合法材の確認検討 	【参考】国産材使用量 4,163 t	—	—	

5. 基本的事項

環境報告の概要

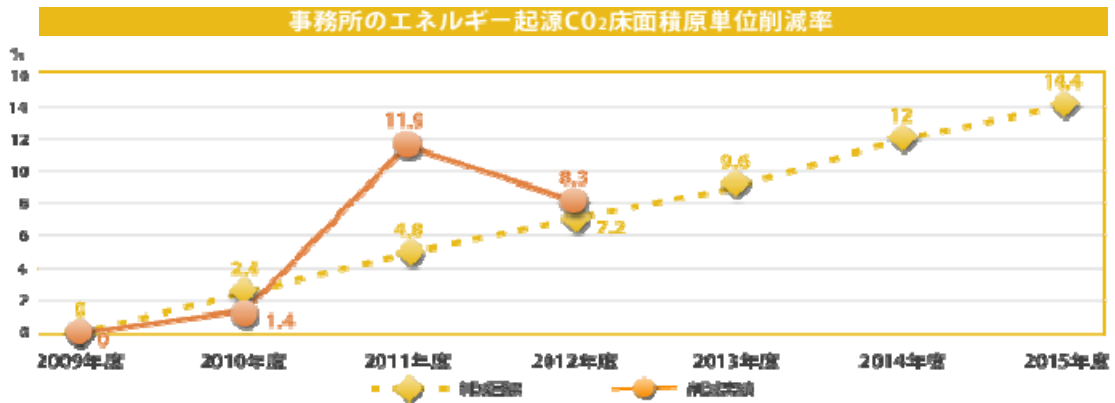


2008年度比CO₂（温室効果ガス）排出量原単位削減率



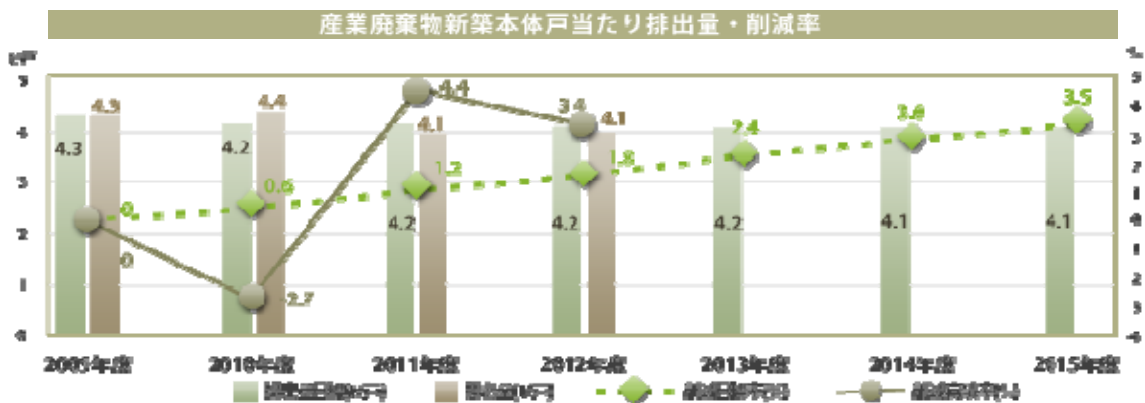
※新築現場電気の集計方法を変更しましたので、2008年度に遡って数値を変更しています。

事務所のエネルギー起源CO₂（温室効果ガス）床面積原単位削減率



※計上相違が発見されましたので2011年度の数値を数値を変更しています。

産業廃棄物新築戸当たり排出量・削減率

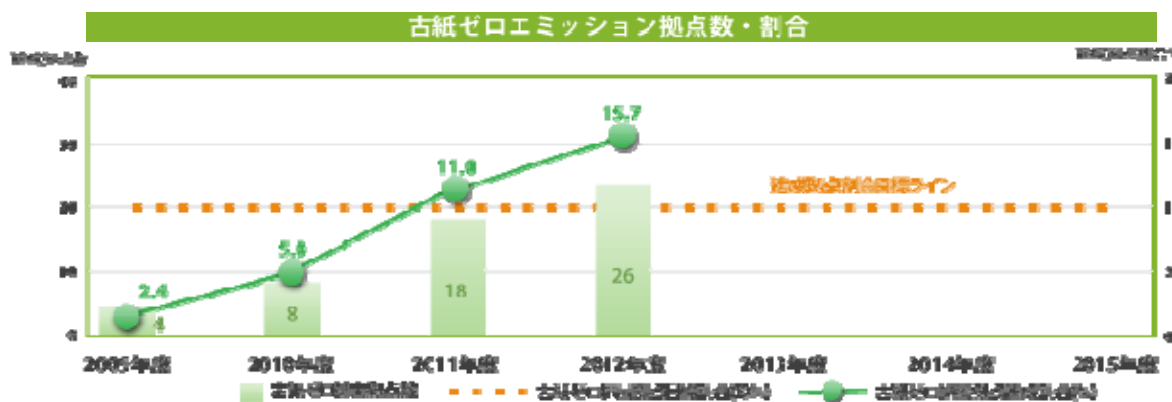


5. 基本的事項

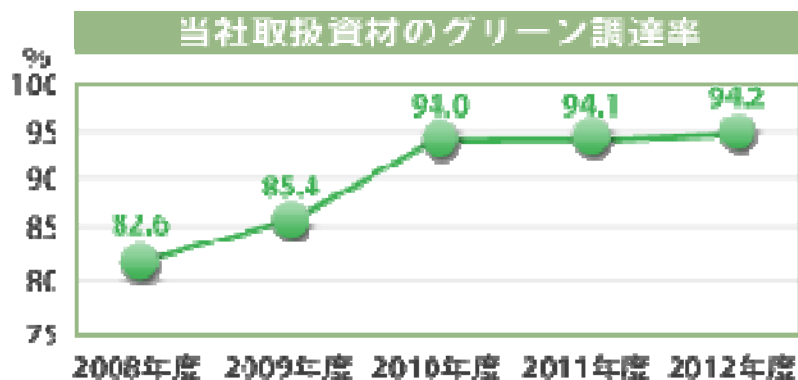
環境報告の概要



古紙ゼロエミッション拠点数・割合



当社取扱い資材のグリーン調達率



5. 基本的事項

環境報告の概要



個別の環境課題に関する対応総括

当社は、賃貸住宅建設を伴う様々な事業活動に対し、事務所・事業所での環境負荷だけでなく、建物建設・使用～修繕・解体処分まで建物のライフサイクル全体における環境負荷の削減においても配慮しています。

当事業における代表的環境影響項目である、1. 温暖化防止、2. 省エネルギー、3. 環境リスク、4. 資源循環、5. 開発・提案、6. 再生性資源、7. 生物多様性などを重点項目として環境経営に取り組んでいます。また、重点取組項目の内、【温暖化防止】と【資源循環】の2項目について2011年度に2015年度数値目標を設定しました。

1. 温暖化防止

温暖化防止については、主に電気・熱・燃料の使用、廃棄物の最終処分によるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。電気・熱使用によるCO₂排出量削減では、OA機器の省電力タイプへの入れ替え、クールビズ、部分消灯などチャレンジ25キャンペーンで宣言した節電に取り組みました。燃料使用によるCO₂排出量削減については、車両運行時のエコドライブや低燃費車への切り替えに加え、新TV会議システムの利用による会議・出張などの移動時のCO₂削減に取り組みました。

廃棄物最終処分によるCO₂排出量削減については、分別集積・分別委託や梱包材・古紙の再資源化等によるリサイクル率の向上によって最終処分量を削減することで取り組んでいます。

2012年度は、電気によるCO₂排出量が、電気事業者係数の変化により、当社電気消費ケースで20%以上の上昇となり、エネルギー使用量としては前年度より削減したものの、温室効果ガス排出量では上昇という状況になりました。

2. 省エネルギー

省エネルギーについては、主に事務所使用エネルギーと現場使用エネルギーの削減に取り組んでいます。事務所使用エネルギーにおける電気使用量削減では、夏期間（5月から10月まで期間を拡大）に実施したクールビズやプリンター複合機の省電力タイプへの更新等を夏の電力供給不足の対応と併せて実施しました。また、パソコンやディスプレイ等のOA機器の電源、照明をこまめに消す活動、間引き点灯等の取組み及び現場使用エネルギーの削減についても、施工工程の効率化等の取組みによりエネルギー消費量は2010年度比13.7%削減（売上高原単位）しました。消費総量でも2.3%削減となっています。

3. 環境リスク

環境リスクについては、主に環境関連法規等の順守、有害化学物質の適正管理に取り組んでいます。産業廃棄物対策では、電子 manifests の導入・適正運用や、収集運搬・中間処分・最終処分業者の100%現地確認調査を継続しています。有害化学物質含有建材の排除については、PRTR法の該当業種ではありませんが、化学物質管理の適正化と継続のため当社購買部調達資材・建材について、MSDS（製品安全データシート）、F★★★★、メーカー保証に基づき、問題の無いことを確認しています。

4. 資源循環

資源循環については、主に建設副産物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）として、新築現場の産業廃棄物排出量削減に取り組んでいます。分別集積・分別委託、梱包材古紙の再資源化、廃棄物排出の低減を考慮した構造・工法の開発等によって廃棄物発生抑制に取り組んでいます。

分別集積・分別委託では、新築現場で発生した廃棄物をリサイクルしやすいよう品目毎に分別を実施しています。梱包材古紙の再資源化については、紙ゼロエミッションを達成した事業所が増加し15%以上になりました。屋根材パレット代替品（100%リサイクル可能品）の開発・採用等によって仕様が違い、リユース出来なかったパレットがリサイクルという形で資源循環するようになりました。また、古紙だけではなく、木くずの資源循環システムの導入等によって、解体工事で発生した木くずを壁パネルへ再生する等、廃棄物の提携処理により最終処分量削減に取り組んでいます。

廃棄物排出の低減を考慮した工法の開発については、低層木質系商品においてプレカット、プレファブ化し、最適資源投入量を意識することで廃棄物排出量を抑制する工法の改善を継続しています。今後も3Rの取組みに加えて、資源循環や高耐久・長寿命建材の採用等によって廃棄物排出量の削減およびリサイクル率向上に取り組めます。また、取扱資材のグリーン調達率向上に取り組んでいます。今後もグリーン調達を継続して環境負荷の削減に取り組めます。



5. 基本的事項

環境報告の概要



5. 開発・提案

お客様への提案については、音・温熱環境の向上として、低層木質系商品の界床遮音性能向上と省エネルギーサッシ（樹脂またはアルミ樹脂複合+Low-eガラス）の標準導入を実施しています。機能性・使い安さの向上については、耐傷性・透湿性の高い非塩ビ素材のクロスを導入しています。節水については、商品建物の便器において、洗浄水の節水基準を満たす便器の標準導入について検討しています。環境負荷については、工事による廃棄物発生を低減する構造・工法の仕様商品の開発を実施しています。また、本社ビル・品川イーストワンタワーの便器においては、節水型洗浄機の導入を継続して検討していましたが、2011年度に導入・設置を実施して節水に取組みました。その他には、自然風換気システムなどの開発も実施しています。

6. 再生性資源

再生性資源である木材については、主にツーバイフォー工法やネオフレーム工法で従来より使用している輸入木材の他、国産杉材を低層木質系商品のスタッド（枠組部材のたて枠）として使用する取組みを推進しています。現在は、木材調達方針として各認証システム（CAS, ISO, FSC）を持つ製材会社からの調達を実施していますが、2012年度から、国産木材の地産・地消により、地方経済への波及効果と復興支援、更には国産木材として明示して使用することで国内森林の持続可能性サイクルへの関与を推進しています。2013年度も持続可能な木材の調達を検討・実施していきます。



7. 生物多様性

生物多様性については、主に建物敷地内での照明による光害の対策として、LED照明を採用・導入することで環境影響の低減に取組みました。夜間光源の影響を低減する対策として、漏れ光の抑制、生息地の報告への光の抑制、誘引特性の小さい波長使用の照明等を考慮して導入しています。社有保養所の緑地においては、地域生態系保全に関する調査を実施し、野鳥等の自然生物の定着について検討し、水台の設置を試験的に実施しました。

5. 基本的事項

環境報告の概要

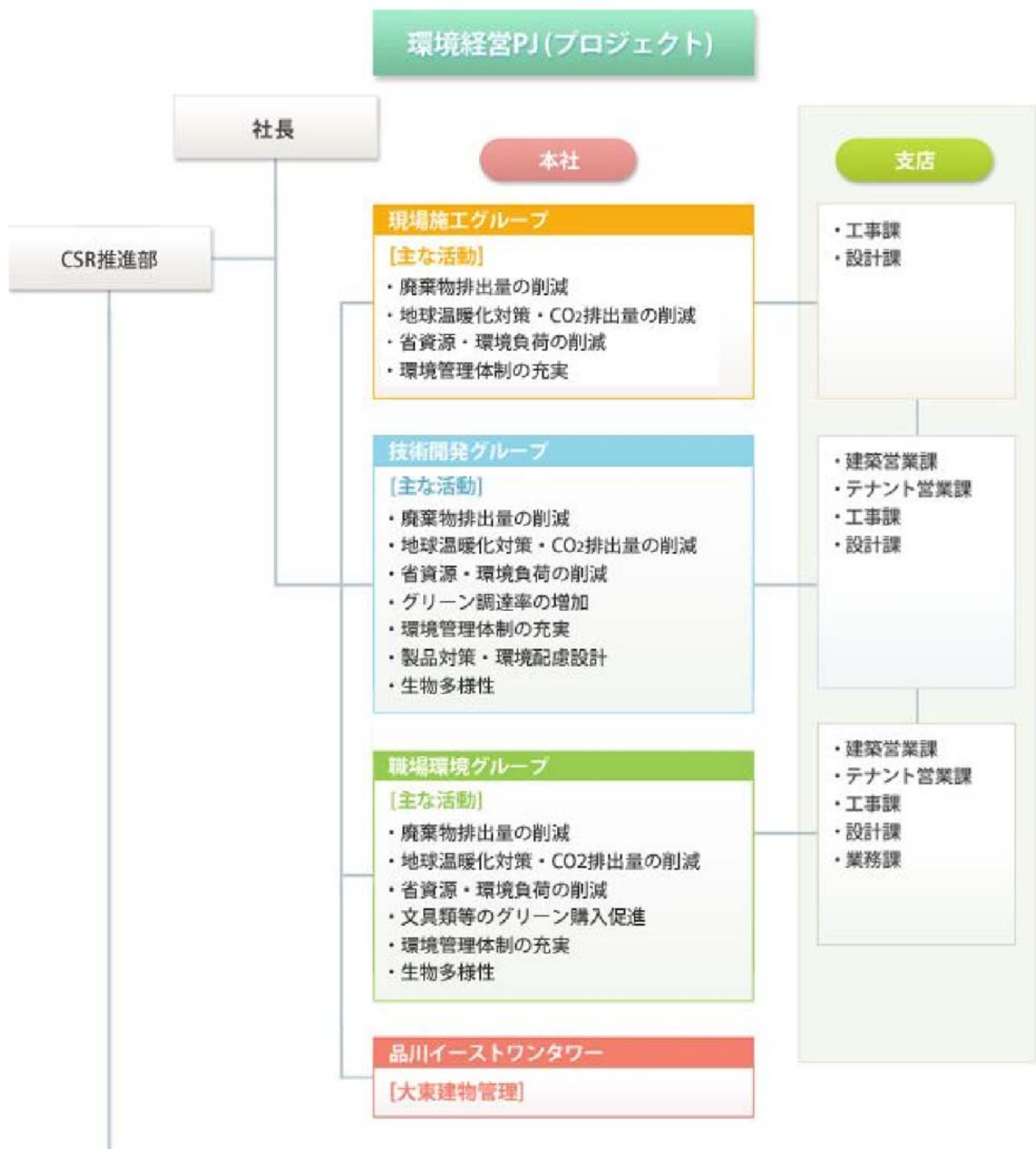


事業の概要

組織図・環境活動のあゆみ

組織図・環境活動のあゆみ

組織図



環境報告の概要



5. 基本的事項

環境報告の概要



環境活動のあゆみ

★新規取り組み項目 ○継続取り組み項目 ◎社会の動向・法律改正

2013年度

社内の活動	社会の活動
<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物排出量の削減 ○資源循環 ○工法改善商品による廃棄物排出量削減 ○梱包・分別・リサイクル性の改善による廃棄物負荷削減 ○環境配慮商品の開発 ○環境コミュニケーション ○地球温暖化対策・CO₂排出量の削減 ○新築現場の温暖化対策 ○輸送・物流行程／車両利用時における温暖化対策 ○商品の温暖化対策 ○事務所対策 ○水資源対策 ○新築現場のグリーン調達 ○環境マネジメント ○協力業者対策 ○企業グループでの取り組み ○万今日保全コスト・環境保全効果・判断指標・経済効果 ○社会貢献活動 ○LCAへの取り組み ○建物使用時の省エネ提案 ○環境関連法規対応 ○研究開発 ○汚染対策 ○土地利用時の環境取り組み ○事業場の操業対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◎地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律公布 ◎森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律公布 ◎エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律公布 ◎絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律公布 ◎特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律公布 ◎特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律公布

5. 基本的事項

環境報告の概要



2012年度

社内の活動	社会の活動
<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物排出量の削減 ○資源循環 ○工法改善商品による廃棄物排出量削減 ○梱包・分別・リサイクル性の改善による廃棄物負荷削減 ○環境配慮商品の開発 ○環境コミュニケーション ○地球温暖化対策・CO₂排出量の削減 ○新築現場の温暖化対策 ○輸送・物流工程／車両使用時における温暖化対策 ○商品の温暖化対策 ○事務所対策 ○水資源対策 ○事務所のグリーン購入 ○新築現場のグリーン調達 ○環境マネジメント ○企業グループでの取り組み ○環境保全コスト・環境保全効果・判断指標・経済効果 ○社会貢献活動 ○LCA ○建物使用時の省エネ提案 ○研究開発 ○土地利用 ○事業場の操業 	<ul style="list-style-type: none"> ◎国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律公布 ◎災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律公布 ◎都市の低炭素化の促進に関する法律 ◎海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律 ◎森林法の一部を改正する法律施行 ◎環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律一部施行 ◎再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始 ◎地球温暖化対策のための税導入

5. 基本的事項

環境報告の概要



2011年度

社内の活動	社会の活動
<ul style="list-style-type: none"> ☆CSR推進部に改組 ○廃棄物排出量の削減 ○資源循環 ○工法改善商品による廃棄物排出量削減 ○梱包・分別・リサイクル性の改善による廃棄物負荷削減 ○環境配慮商品の開発 ○地球温暖化対策・CO2排出量の削減 ○新築現場の温暖化対策 ○流通段階における温暖化対策 ○商品の温暖化対策 ○事務所対策 ○水資源対策 ○事務所のグリーン購入 ○新築現場のグリーン調達 ○環境マネジメント ○企業グループでの取り組み ○環境会計 ○社会貢献活動 ○LCA ○建物使用時の省エネ提案 ○研究開発 ○土地利用 ○事業場の操業 	<ul style="list-style-type: none"> ◎森林法の一部を改正する法律 ◎環境影響評価法の一部を改正する法律 ◎電気事業法第27条に基づく使用制限 ◎環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の題名変更） ◎水質汚濁防止法の一部を改正する法律 ◎石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律 ◎電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 ◎電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律 ◎鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律

5. 基本的事項

環境報告の概要



2010年度

社内の活動	社会の活動
<ul style="list-style-type: none"> ○産業廃棄物のリサイクル促進 ○資源循環への取組 ★工法改善による廃棄物排出量削減 ○梱包・分別・リサイクル性の改善による廃棄物 負荷削減 ○オフィスの温暖化対策 ○新築現場の温暖化対策 ○流通段階における温暖化対策 ○汚染対策 ○オフィスの省資源対策 ○水資源対策 ○新築現場のグリーン調達 ○環境マネジメントによる環境経営 ○環境マネジメント体制の整備 ○環境教育の実施 ○企業グループでの取組 ○サプライチェーンマネジメントの取組 ○環境会計の取組 ○環境コミュニケーションの取組 ○環境関連法令対応 ○社会貢献活動 ○LCAへの取組 ○建物使用時の省エネ提案 ○省エネルギー基準の再検討 ○建築環境評価 ○水資源対策 ★生物多様性における情報発信の検討 ★生物多様性における原材料調達の検討 ★生物多様性における研究開発の検討 ★生物多様性における土地利用の検討 ★生物多様性における事業場の操業の検討 ★電気使用量の削減 ★ガソリン使用量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ◎改正・エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法) 施行 ◎改正・地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) 施行 ◎改正・土壌汚染対策法施行 ◎改正・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行 ◎改正・化学物質の審査及び製造等の規制に関 する法律施行 ◎改正・労働安全衛生法施行 ◎バイオマス活用推進基本法公布 ◎東日本大震災

5. 基本的事項

環境報告の概要



2009年度

社内の活動	社会の活動
<ul style="list-style-type: none"> ★ 環境への取り組みを国内グループ会社で開始 ★ 環境マネジメントシステムの考え方による環境取組を実施 ★ 種類別環境教育を実施 ★ 環境への取組評価を検討 ○ 環境コミュニケーション実施 ★ 施工管理の効率化による環境負荷削減 ○ 新築現場の環境負荷の詳細把握の検討と環境負荷低減 ○ ゼロエミッションへの取組 ○ 新築現場のグリーン調達 ○ サプライチェーンマネジメント ○ 環境負荷低減仕様の検討 ○ 高耐久・長寿命商品の開発 ○ 建物修繕による環境負荷の低減 ○ 環境配慮設計の継続検討 ○ 新エネルギー技術の検討 ○ 事務所で発生する環境負荷の削減 ○ クールビズ実施 ○ エコドライブ実施 ○ 文具類等のグリーン購入率向上 ○ 事務所の環境負荷の削減 ○ 環境会計の把握 ○ 環境報告書の作成と開示 ○ 環境への取り組みホームページの更新 ★ 環境報告書2009を開示 ★ 環境報告書2009ダイジェスト版を開示 ○ エコキャップ運動の継続 ★ 企業の「環境経営度調査報告書」調査ランキング・建設業18位 ★ チームマイナス6%からチャレンジ25キャンペーンへ再登録 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律（長期優良住宅普及促進法）施行 ◎ 改正・エネルギーの使用の合理化に関する法律（改正省エネ法）施行 ◎ 住宅版エコポイント制度開始

5. 基本的事項

環境報告の概要



2008年度

社内の活動	社会の活動
<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業廃棄物のリサイクル促進 ○ 木くず対策 ○ 廃プラスチックによるCO2削減 ○ 有害化学物質管理 ○ 解体工事における温室効果ガス対策 ★ 新築現場のグリーン調達把握 ★ 環境教育の検討 ★ 新築現場の環境コミュニケーションの実施 ★ 環境会計の把握 ○ ゼロエミッションの検討 ★ サプライチェーンマネジメントの検討 ○ 環境負荷低減仕様の検討 ○ 高耐久・長寿命商品の開発 ○ 建物修繕による環境負荷の低減 ○ 環境配慮設計の検討 ○ 新エネルギー技術の検討 ○ 事務所で発生する環境負荷の削減 ○ クールビズ実施 ○ エコドライブ実施 ○ 文具類等のグリーン購入向上 ○ 環境マネジメントシステムの考え方による環境取組みを試行 ○ 環境への取り組みホームページを更新 ★ 環境活動報告書2008をホームページで開示 ★ 環境マネジメントシステムの考え方を試行 ★ エコキャップ運動全社展開 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 改正・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）成立 ◎ 改正・地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）成立 ◎ 自主参加型国内排出量取引制度スタート

2007年度

社内の活動	社会の活動
<ul style="list-style-type: none"> ○環境経営PJに名称変更、組織変更に伴い事務局を内部統制委員会事務局に置く ○クールビズ実施 ★エコお手伝いチェックシート発行 ★エコドライブ実施 ★2010年度目標開示 ○新築現場におけるゴミ削減への取組実施 ★建設資材のグリーン調達促進 ★有害化学物質排出規制 ★建設資材等の物流に伴うCO2削減取組検討 ○環境負荷低減商品の開発 ○環境配慮資材・仕様の導入 ★事務所発生廃棄物削減・CO2削減取組実施 ○文房具類のグリーン購入促進 ○印刷紙のグリーン化促進 ○再生紙使用の推進 ★環境への取り組みをホームページで開示 ★エコレポート創刊 	<ul style="list-style-type: none"> ◎改正・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）施行 ◎改正・特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）施行令施行

5. 基本的事項

環境報告の概要



2006年度

社内の活動	社会の活動
<ul style="list-style-type: none"> ○組織変更に伴い、事務局をCSR推進部に置く ○新築現場におけるゴミ削減への取組実施 ○新築現場における産廃分別廃棄処理への取組実施 ★分別廃棄研修を実施 ★現場周辺美化活動を実施 ★制震・免震商品の販売開始 ★メンテナンス軽減仕様の開発 ○有害化学物質の発生低減の検討実施 ○敷地内の植栽比率増加取組実施 ○TV会議システム利用促進 ★再生紙利用の促進 ★両面・集約コピー利用促進 ○クールビズ実施 ○文房具類グリーン購入の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◎労働安全衛生法施工令の一部を改正する政令及び石綿障害予防規則等の一部を改正する省令施行

2005年度

社内の活動	社会の活動
<ul style="list-style-type: none"> ○環境経営プロジェクトに名称変更 現場施工グループ・技術開発グループ・職場環境グループで活動開始 事務局を経営企画室に置く ★新築現場におけるゴミ削減への取組実施 ★新築現場における産廃分別廃棄処理への取組実施 ★免震商品の研究開発実施 ★有害化学物質の発生低減の検討実施 ★敷地内の植栽比率増加取組検討実施 ★コピー用紙削減実施 ★エコ作業着導入 ★クールビズ実施 ★TV会議システム導入による移動に伴うCO₂発生抑制検討実施 ★文具類のグリーン購入開始 	<ul style="list-style-type: none"> ◎環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）施行 ◎石綿障害予防規則施行 ◎京都議定書発効 ◎環境省チーム・マイナス6%キックオフ

2004年度

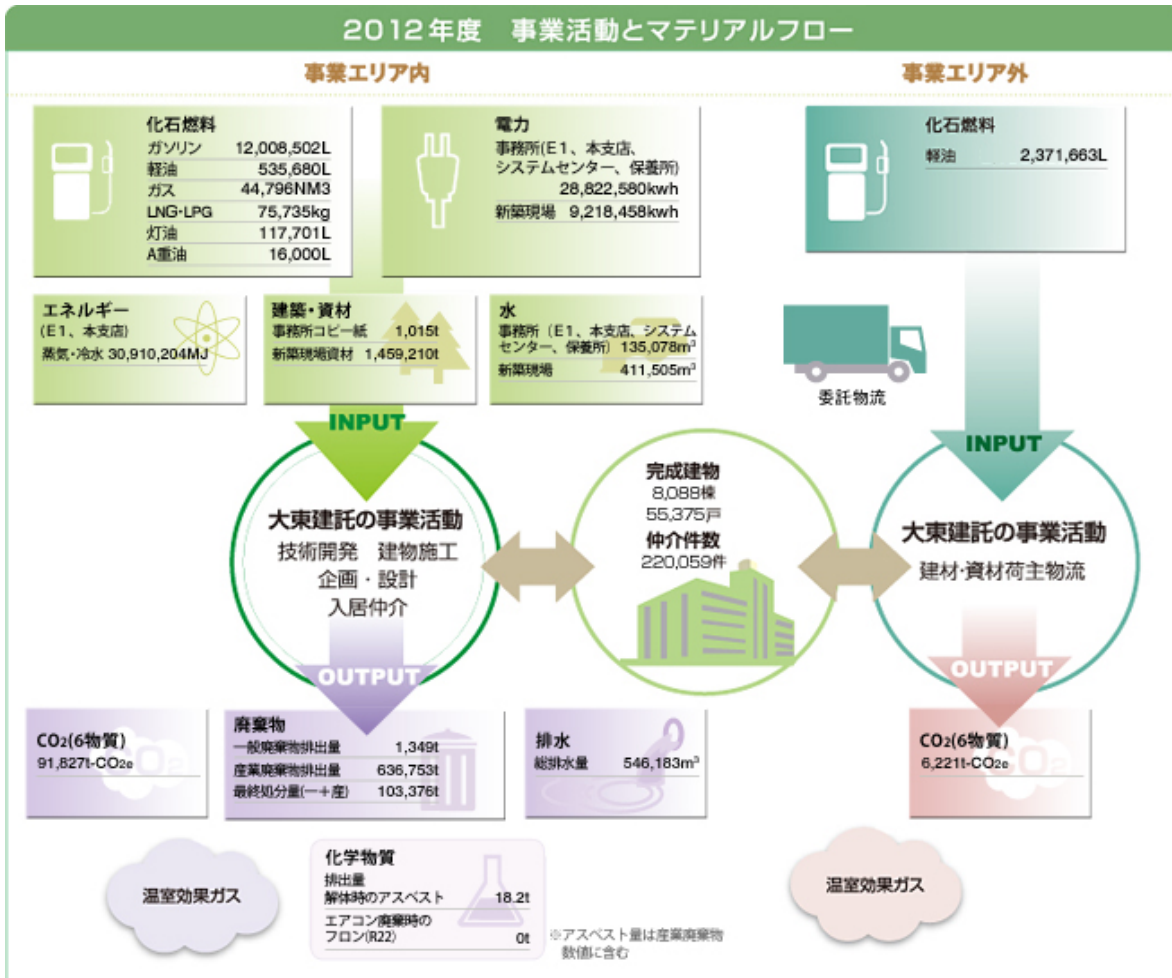
社内の活動	社会の活動
<ul style="list-style-type: none"> ★環境推進プロジェクト発足 	<ul style="list-style-type: none"> ◎改正・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）施行 ◎大気汚染防止法施行令の一部を改正する政令の施行

5. 基本的事項

マテリアルバランス



環境配慮経営の概要



各データの算出について

報告対象範囲の2012年4月1日～2013年3月31日の実績を元に算出しています。

事業エリア内

【化石燃料】

ガソリンは実績量を元に算出、軽油・灯油・天然ガスは、実績量とサンプル調査数値の混合を元に全体の数量を算出しています。

【電気】

事務所は実績量、新築現場はサンプル調査数値を元に全体の数量を算出しています。事業者ごとの排出係数を使用し算出しています。

【熱エネルギー】

実績量を元に算出しています。

【水】

事務所は実績量、新築現場はサンプル調査数値を元に全体の数量を算出しています。

【建材・資材】

事務所コピー紙は実績量を元に算出、新築現場資材はサンプル調査数値を元に全体の数量を算出しています。

事業エリア外

事業エリア外の化石燃料は、トンキロ法により算出した数値から軽油換算数量を算出しています。

5. 基本的事項

環境報告の信頼性向上



環境報告の第三者審査の受審について

2012年度は、環境報告の第三者審査を受審していません。

環境情報の信頼性を向上させるための取組について

1. 環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引を使用し、「重要な情報の網羅性」「正確性」「中立性」「検証可能性」の4つの観点から自己評価を実施
2. 当社独自の環境マネジメントシステム（エコチャレンジD）による取組により、情報の信頼性を確認する内部管理を実施
3. 環境報告ガイドライン2012年版を参考

等を実施しています。

自己評価結果報告書

1. 評価実施者の氏名

所属：CSR推進部 次長

氏名：羽鳥 信夫

2. 実施日付

環境報告2013の作成にかかる資料に基づく調査日
平成25年7月4日

3. 実施した手続きの内容

環境省「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き」に準じ、評価手続きA・評価表を用いて実施

4. 評価対象

自己評価の対象項目は環境報告ガイドライン2012版の41項目です。

5. 評価結果

大東建託株式会社の環境報告2013（対象年度2012年度）の評価については、環境省が平成19年12月に発表した「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き」に準じ、評価を実施した結果、大きな問題となる事項はありませんが、改善の余地がある記述項目があります。

今後改善の余地があると考えられる項目

1. 環境情報の第三者審査等：当社は、環境情報の第三者審査を受審しておりません。環境情報の信頼性の向上を目的として環境省の手引を使用して自己評価を実施しています。

1項目について認識しています。

5. 基本的事項

環境報告の信頼性向上



6. 評価実施者のコメント

当期において、自己評価手続きの結果、大きな問題となる事項はありませんでした。しかしながら、一部において改善の余地があると認識しています。環境に配慮した技術の開発では、廃棄物発生低減建物の改善、アルミ・樹脂複合サッシ+複層Low-eガラスの低層系への採用促進、非塩ビ透湿クロスの採用促進、屋根・外装材の高耐久化、界床の遮音レベルの改善、節水蛇口の採用等による利用者に対する環境負荷低減提案が前年に継続して実施できました。

生物多様性においては、商品建物の運用時の配慮に対する取り組みを、外構の夜間アプローチライトをLED化することにより、光源の拡散をできるだけ抑制して、昆虫、植物への影響を軽減することで、取り組みが進んでいます。

また生物多様性から当社が多く受けている恵みである木材資源について、持続可能性等の確認取組として、2012年度から木材調達の状況を把握していく取組みの検討を開始しています。一部では、国産針葉樹材の「スギ」を確認して使用していくことで、状況の把握ができるようになりました。今後はこれを、調達全体を対象に、サプライチェーン～バリューチェーンにまで広げていくことが求められます。

エネルギー使用量については、電気とガソリン燃料について2010年度の気候変動の影響で悪化が見られ、2011年度においては、大きく改善が図られたが、2012年度は事務所電気において再増加傾向も見え、2013年度以降も継続して取組が必要です。特に、事務所で運行する車両の燃料であるガソリンについては、燃費が改善された自動車の投入による消費量の減少であり、効率（燃費）が実質的に上昇した訳ではなく、削減に注力する必要があります。電気エネルギー起源の温室効果ガスの排出については、部分的な排出源を外部委託したことによる総量減少という事象であり、エネルギー使用効率が上昇した訳ではなく、継続して取組が必要です。

新築物件の産業廃棄物は、建て替えによる解体工事から排出される量の増加により、総排出量が顕著に増加しています。従来から推進して来ているリサイクル量・率の増加により、大きな環境負荷となる最終処分量を低減するように取り組んでいます。加えて、解体時の産業廃棄物処理対策として、解体木くずのリサイクルシステム運用も併用し、促進が図られています。建物本体工事時については、産業廃棄物削減工法・構造の開発による削減を継続して取り組んでおり、成果もでています。水資源投入量は、当社事業においては、特別に多量の水を消費する訳ではないが、各エリア毎に節水の意識を継続して高めてゆく必要があります。

当社の環境への取り組みの課題として大東アジェンダ2015・2020を策定してありますが、もっと大きな経営的大局観から「30年後への取り組み」を意識した、当社の「環境への取り組み」の理念を再策定し、環境ビジョンの再策定、課題の再確認から製品・サービス（商品）開発に反映していくことで、社会に貢献できる明確なメッセージを発信していく必要があります。

環境報告ガイドライン2012年版の発行・参照を機に、環境効率や貢献量の追加算出を試みて一部を開示していますが、今後もLCA等の考え方を現在より幅広く取り入れ取り組んでいくことで、一層の開示度の上昇が図れると考えています。LCA把握については、次のステップに向けて、取組を促進し、商品開発や環境負荷低減に繋がるよう期待します。

2011年度からCSR報告書の発行があり、社会的な側面はCSR報告書に移行しています。

「環境への取り組み」という環境報告が、CSRレポートの環境的側面のバックデータとしての役割をもっと強く持つことを明確に意識することで、CSR全体の報告が充実すると考えます。

以上

